

令和4年度

教育委員会事務事業の点検評価報告書
(令和3年度実績分)

南陽市教育委員会

目 次

I	南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について	
1	点検・評価制度の概要及び目的	1
2	対象事業の考え方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	点検・評価の方法	2
II	令和3年度教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会協議会の開催状況	5
3	総合教育会議の開催状況	5
4	教育委員会会議以外の活動状況	6
III	教育委員会施策の体系（第6次南陽市総合計画との関連）	7
IV	令和3年度教育委員会の点検・評価対象事務事業	
◇	個票総括表	9
	※点検評価対象事業一覧	
1	健やかで安心な暮らし・子育てを実現する	
①	子育て支援を充実させる	
	・結婚推進事業	11
②	健康づくりを促進する（該当事業なし）	
③	保健・医療を充実させる（該当事業なし）	
④	障がい（児）者支援を充実させる（該当事業なし）	
⑤	高齢者支援を充実させる（該当事業なし）	
2	地域に根ざした人材を育てる	
①	質の高い学びをつくる	
	・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	13
	・須藤克三賞開催事業	15
	・外国青年招致事業	18
	・就学前言語治療等事業	20
	・教育研究所運営事業	22

・心を育む教育支援事業	24
・学習支援員配置事業	26
・中学生地域間交流セミナー事業	28
・南陽市中学校連合運動会事業	30
・小中学生議会開催事業	32
・学校・家庭・地域の連携協働推進活動	34
・きらきら・EKUBOキッズ事業	36
② ふるさとの文化を伝える	
・結城豊太郎記念館管理運営事業	38
・夕鶴の里管理運営事業	40
・文化財保護事業	42
・市史編さん事業	44
・山形ふるさと塾事業	46
・埋蔵文化財保護事業	48
③ スポーツ交流を推進する	
・体育施設利用促進事業（指定管理委託）	50
・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	53
・スポーツ団体等の育成支援事業	56
・高い技術に触れる機会の充実を図る事業	58
・生涯スポーツの推進事業	61
④ 文化芸術を育てる	
・芸術・文化振興事業	64
・えくぼ絵画展開催事業	66
⑤ 生涯学習を充実させる	
・市民大学講座開催事業	68
・市立図書館事業	70
6 人がつながりまちを育てる	
① 市民がつながる場をつくる（該当事業なし）	
② まちづくりへの市民参画を進める	
・青年教育推進事業	72

③男女共同参加を推進する
・男女共同参画推進事業 75

④行政サービスを充実する (該当事業なし)

⑤健全な財政運営を行う (該当事業なし)

⑥広域行政を進める (該当事業なし)

V 外部評価委員の意見

・東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤政士氏 77

・山形大学 学術研究院 教授 野口徹氏 85

I 南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について

1 点検・評価制度の概要及び目的

平成19年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の一部が改正され、教育委員会は、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

この制度では、事務事業の点検・評価作業を通して、PDCAサイクルの徹底を図り、効果的な教育行政事務の管理及び執行を推進するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的としている。なお、実施にあたっては、教育委員会自らが、所管する事務等の管理・執行状況について点検・評価を行うが、外部の教育に関する学識経験者の意見や評価もいただき、より専門的で広範な視点からの点検・評価となるよう努めている。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象事業の考え方

今回の点検・評価は、令和3年度事業実績（30事業）について行うものとし、「教育委員会の職務権限」として規定されている事務等本委員会が所管する事務のうち、事業の周知の必要性等を考慮して選定した南陽市総合計画等に掲げる主要事業を対象とした。なお、従来評価対象としていた事業であって

も、時間の経過や状況の変化等により経常経費化しているもの（毎年継続的な支出が必要となっているもの）については、評価対象から外している。

その他、令和3年3月に第6次南陽市総合計画が策定され、当該基本計画の構成に基づき分類を行った。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」に関しては、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、本市の教育行政に指導をいただいている学識経験者2名の方々から意見をいただいた。

【外部評価委員】

東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤政士氏

山形大学 学術研究院 教授 野口 徹氏

4 点検・評価の方法

各事業について、「事務事業点検評価個票」を基に、「有効性」、「必要性」、「効率性」及び「公平性」の観点から客観的に分析し、その事業の全体としての評価と、今後の方向性として、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止（検討）」のいずれであるかの自己評価を行った。

なお、目標の数値設定が今回できなかった事業は、今後担当課内で検討していくものとする。

事業の評価については、実施年度の目標値に対する達成度や成果と受け手からの評価によるものなど、総合的に判断するものとし、次のとおり段階の区分をした。（従来と同様）

A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。

B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。

C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。（又は予定した成果には及ばないが一定の評価はあった。）

D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。

また、事業費の内訳として「賃金等」を設けている。この「賃金等」については、「人件費を分けて記載」との評価委員の意見に沿うものであり、事業費中、報酬、社会保険料、賃金として支出されたものについてその額を合計して記載している。本来、地方公共団体の会計において、賃金とそれに関する社会保険料については人件費に分類されるものではないが、意見の趣旨を考慮し、このように整理をしている。(人件費の大部分を占める職員給与費に関しては、教育委員会以外での管理となっており、また、評価対象各事業のみに対応する性格のものではないことから、事業費には含まれていない。)

なお、事業費(額)を比較するため、前年度比欄を設けている。

II 令和3年度教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

令和3年4月～令和3年12月

※ 教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第4回	議第14号	令和3年4月23日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第15号	令和3年4月23日 提案 同日 原案可決	南陽市図書館協議会委員の委嘱について
	議第16号	令和3年4月23日 提案 同日 原案可決	南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について
	議第17号	令和3年4月23日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進委員の委嘱について
第5回	議第18号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第19号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
	議第20号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市立幼稚園預かり保育事業実施規則の一部を改正する規則の制定について
	議第21号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市ライフル射撃場設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議第22号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市結城豊太郎記念館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議第23号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市漆山地区ふれあい交流センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議第24号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議第25号	令和3年5月25日 提案 同日 原案可決	南陽市夕鶴の里設置条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
第6回	議第26号	令和3年6月24日 提案 同日 原案可決	南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第27号	令和3年6月24日 提案 同日 原案可決	南陽市教育振興審議会委員の委嘱について
第7回	議第28号	令和3年7月26日 提案 同日 原案可決	令和4年度使用中学校用教科用図書社会（歴史的分野）の採択について
第8回	承第1号	令和3年8月25日 提案 同日 原案可決	令和3年度教育委員会事務事業の点検評価報告書（令和2年度実績分）の議会提出及び公表について
第9回	議第29号	令和3年10月26日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会共催及び後援名義使用承認取扱要綱の制定について
第10回	諮問第1号	令和3年12月24日 提案 同日 原案可決	教育委員会に関する議案の提出につき意見を求めることについて（南陽市いじめ防止対策の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について）
	議第30号	令和3年12月24日 提案 同日 原案可決	令和4年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定めることについて

令和4年1月～3月

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日及び審査結果	件名
第1回	議第1号	令和4年1月25日 提案 同日 原案可決	令和4年度南陽市立小中学校の学級編成について
第2回	議第2号	令和4年2月25日 提案 同日 原案可決	第六次南陽市教育振興計画の策定について
臨時 (第1回)	議第3号	令和4年3月9日 提案 同日 原案可決	令和4年度教職員人事異動の内申について
第3回	議第4号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	令和4年度南陽市職員の人事について
	議第5号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校及び幼稚園の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について
	議第6号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市青少年補導センター補導員並びに南陽市青少年育成推進員の委嘱について
	議第7号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進委員の委嘱について
	議第8号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市公民館館長の任命について
	議第9号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市夕鶴の里館長の任命について
	議第10号	令和4年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立結城豊太郎記念館館長の任命について

2 教育委員会協議会の開催状況

開催回数	2回（9月・11月）
開催日	協議案件
1. 令和3年9月22日	通学区域（学区）変更、区域外就学について
2. 令和3年11月24日	通学区域（学区）の変更について

3 総合教育会議の開催状況

開催回数	1回（令和3年11月24日）
開催日	協議案件
1. 令和3年11月24日	南陽市第六次教育振興計画の策定について ～令和5年 南陽市教育大綱の策定に向けて～
	南陽市いじめ防止基本方針の制定について ～未然防止、早期発見、早期対応及び重大事態発生時の対応にかかる現状～

4 教育委員会会議以外の活動状況

○ 計画指導訪問

令和3年6月25日	漆山小学校
令和4年1月25日	赤湯幼稚園

○ 研修活動及び参加事業等

令和3年4月8日	各小中学校入学式
	南陽市中学校連合運動会（中止）※
令和3年5月19日	南陽市学童陸上記録会（各小学校グラウンド）
	東北六縣市町村教育委員会連合会定期総会（書面表決）※
	山形県市町村教育委員会協議会定期総会（書面表決）※
	南陽市小中学生議会（中止）※
令和3年9月19日	南陽市成人式（令和2年度・3年度分）
令和3年10月20日	南陽市中学校合同音楽会
	南陽市小学校合同音楽会（中止）※
令和3年10月29日	赤湯小学校・中川小学校公開研究発表会
令和4年3月16日	各中学校卒業式
令和4年3月18日	各小学校卒業式

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため

Ⅲ 教育委員会施策の体系（第6次南陽市総合計画との関連）

※第6次南陽市総合計画より抜粋

将来都市像『つながり つどう 縁結ぶまち 南陽』

1 健やかで安心な暮らし・子育てを実現する

- ① 子育て支援を充実させる
- ② 健康づくりを促進する
- ③ 保健・医療を充実させる
- ④ 障がい（児）者支援を充実させる
- ⑤ 高齢者支援を充実させる

2 地域に根ざした人材を育てる

- ① 質の高い学びをつくる
- ② ふるさとの文化を伝える
- ③ スポーツ交流を推進する
- ④ 文化芸術を育てる
- ⑤ 生涯学習を充実させる

6 人がつながりまちを育てる

- ① 市民がつながる場をつくる
- ② まちづくりへの市民参画を進める
- ③ 男女共同参画を推進する
- ④ 行政サービスを充実する
- ⑤ 健全な財政運営を行う
- ⑥ 広域行政を進める

IV 令和3年度

教育委員会の点検・評価対象事務事業

個 票 総 括 表

1 評 価

担 当		担当 事業数	評 価					計
課	係 等		A	B	C	D	評価 不能※1	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	8	(62.5%) 5				(37.5%) 3	(100.0%) 8
社会教育課	社会教育係	4	(75.0%) 3	(25.0%) 1				(100.0%) 4
	結婚推進係	2	(50.0%) 1	(50.0%) 1				(100.0%) 2
	社会体育係	5	(40.0%) 2	(60.0%) 3				(100.0%) 5
	文化係	7	(71.4%) 5	(14.3%) 1	(14.3%) 1			(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1	(100.0%) 1					(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
計		30	(56.7%) 17	(30.0%) 9	(3.3%) 1		(10.0%) 3	(100.0%) 30

※1 表中、()書きは、達成度各区分の比率を示す。

※1 事業未実施等により評価できないもの。

2 方 向 性

担 当		担当 事業数	方 向 性					計
課	係 等		拡充	継続	縮小	見直し	廃止 (検討)	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	8	(12.5%) 1	(50.0%) 4		(37.5%) 3		(100.0%) 8
社会教育課	社会教育係	4		(100.0%) 4				(100.0%) 4
	結婚推進係	2		(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5		(100.0%) 5				(100.0%) 5
	文化係	7		(100.0%) 7				(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
計		30	(3.3%) 1	(86.7%) 26		(10.0%) 3	(0.0%) 0	(100.0%) 30

※表中、()書きは方向性各区分の比率を示す。

3. 点検評価対象事業一覧

担当課・係	事業名	番号	有効性	必要性 (ニーズ の変化)	必要性 (市の関 与)	効率性	公平性	評価	方向性	総事業費	左記のうち 賃金等	ページ
管理課 管理係	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助 事業	1	b	c	b	a	a	B	継続	65,590円	0円	13/14
学校教育課 学事係	須藤克三賞開催事業	2	b	b	a	b	a	B	継続	318,404円	0円	15/17
学校教育課 指導係	外国青年招致事業	3	a	a	a	b	b	A	継続	16,521,000円	0円	18/19
学校教育課 指導係	就学前言語治療等事業	4	a	a	a	a	a	A	継続	361,000円	0円	20/21
学校教育課 指導係	教育研究所運営事業	5	b	b	a	c	a	A	継続	4,749,000円	0円	22/23
学校教育課 指導係	心を育む教育支援事業	6	a	a	a	c	a	A	継続	8,214,000円	8,214,000円	24/25
学校教育課 指導係	学習支援員配置事業	7	a	a	a	a	a	A	拡充	28,476,000円	28,476,000円	26/27
学校教育課 指導係	中学生地域間交流セミナー事業	8	-	b	a	c	c	-	見直し			28/29
学校教育課 指導係	南陽市中学校連合運動会事業	9	-	b	a	c	c	-	見直し			30/31
学校教育課 指導係	小中学生議会開催事業	10	-	b	a	c	c	-	見直し			32/33
社会教育課 社会教育係	学校・家庭・地域の連携協働推進活 動	11	a	a	a	b	b	A	継続	32,060,282円	28,704,293円	34/35
社会教育課 社会教育係	市民大学講座開催事業	12	b	b	b	a	a	B	継続	144,000円	0円	68/69
社会教育課 社会教育係	青年教育推進事業	13	a	b	a	a	a	A	継続	900,000円	0円	72/74
社会教育課 社会教育係	きらきら・EKUBOキッズ事業	14	a	b	b	a	a	A	継続	270,000円	0円	36/37
社会教育課 結婚推進係	結婚推進事業	15	b	b	b	b	b	B	継続	1,500,000円	0円	11/12
社会教育課 結婚推進係	男女共同参画推進事業	16	a	b	a	a	a	A	継続	19,972円	0円	75/76
社会教育課 社会体育係	体育施設利用促進事業（指定管理委 託）	17	b	b	a	a	a	B	継続	72,676,000円	0円	50/52
社会教育課 社会体育係	スポーツトレーニング環境・施設の 整備充実事業	18	b	a	a	a	a	B	継続	105,613,867円	0円	53/55
社会教育課 社会体育係	スポーツ団体等の育成支援事業	19	a	a	a	a	b	A	継続	2,659,139円	0円	56/57
社会教育課 社会体育係	高い技術に触れる機会の充実を図る 事業	20	a	b	a	a	a	A	継続	2,670,000円	0円	58/60
社会教育課 社会体育係	生涯スポーツの推進事業	21	b	a	a	a	b	B	継続	1,457,815円	0円	61/63
社会教育課 文化係	結城豊太郎記念館管理運営事業	22	a	b	a	a	a	A	継続	14,185,473円	6,631,381円	38/39
社会教育課 文化係	夕鶴の里管理運営事業	23	d	c	a	a	a	C	継続	19,270,721円	10,018,165円	40/41
社会教育課 文化係	文化財保護事業	24	a	a	a	a	a	A	継続	2,519,003円	21,000円	42/43
社会教育課 文化係	市史編さん事業	25	a	b	a	a	a	A	継続	994,946円	0円	44/45
社会教育課 文化係	芸術・文化振興事業	26	a	a	b	a	a	A	継続	1,333,719円	0円	64/65
社会教育課 文化係	山形ふるさと塾事業	27	a	b	a	b	b	A	継続	100,000円	0円	46/47
社会教育課 文化係	えくぼ絵画展開催事業	28	b	b	a	a	a	B	継続	380,990円	0円	66/67
社会教育課 埋蔵文化財係	埋蔵文化財保護事業	29	a	b	a	a	a	A	継続	21,880,873円	8,680,591円	48/49
社会教育課 図書館	市立図書館事業	30	b	b	b	b	a	B	継続	19,080,038円	13,653,351円	70/71

1 事業名等

総合計画	健やかで安心な暮らし・子育てを実現する / 子育て支援を充実させる			
事業名	結婚推進事業	総事業費	1,500,000 円	
目標 (達成指標)	真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指し、身近に安心して参加できる出会いの機会を提供する 出会いの場となるイベント年3回開催を目標とする	貸金等	円	
		その他	1,500,000 円	
実施年度	R3 目標値：3 回, R3 実績値：1 回①～④, R3 達成度：33%	財源	国 県	円
			その他	501,000 円
担当課・係	社会教育課 結婚推進係	一 財	999,000 円	
		前年度比	200,000 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 少子高齢化が大きな社会問題となっている中、子どもを生み育てる環境の整備と共に、真剣に結婚を望む人達の支援を行うことを目的とする
(概要) 結婚を考えている人達に対し日本の伝統ともいふべき「仲人制度」等を活用しながら、身近に安心して参加できる出会いの機会を提供するため各種事業を実施

3 事業の実施状況

- (1)結婚推進室活動支援、相談会 (毎月第3火・木曜日開催)
(2)南陽市結婚アドバイザー交流会 (毎月第2木曜日開催)
(3)他自治体結婚アドバイザーとの情報交流・研修
5/13 置賜二市一町結婚情報交流会開催 会場 南陽市役所 南陽13・長井7・白鷹7名参加
5/19, 7/21, 9/28, 11/24 置賜地域結婚支援者情報交換会参加
10/18, 11/15, 3/14 やまがた縁結びたい令和3年度スキルアップ初級Ⅱ・中級・上級講座参加 会場 県庁
やまがた縁結びたい団体登録・やまがた縁結びたい情報交換会参加 (毎月第2月曜日) 会場 県庁
(4)結婚推進室企画イベント
①6/26『結婚推進室セミナー&個別相談会』会場 赤湯公民館 中止
②12/5『なんようクリスマス交流会』ライフデザインセミナー併催 会場 熊野大社證誠殿
参加男性15名 女性14名 (定員各15名 男性29名 女性16名応募) カップル4組成立
③2/5『あなたのためのバレンタイン企画』会場 EST! 中止
(定員各15名 男性28名 女性6名応募)
『南陽市結婚推進室たより』42号～45号発行
(5)南陽市結婚推進室・長井市婚活サポート委員会・白鷹町婚活サポート委員会 合同企画イベント
④8/28『ライフデザインセミナー』会場 熊野大社證誠殿 中止
(定員各15名 男性11名 女性3名 応募〆切り前 中止決定)
置賜二市一町結婚推進事業事務局会2回開催
(6)11/11 結婚新生活支援事業 (県主導型市町村連携モデル事業) 申請者対象講座開催
1/21 令和3年度南陽市結婚新生活支援事業『南陽市結婚新生活支援セミナー』開催

4 事業の成果

- (1) 見合い件数 32 件 (2) 成婚 3 組 (3) 結婚相談件数 306 件 (4) 出産報告 1 件
成婚実績及び、やまがた縁結びたいへの貢献にて H28, H30 に続き 3 度目の県知事感謝状をいただいた

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 目標値イベント開催3回としていたが、コロナ禍にてセミナー併設の1回のみとなった
(2) 結婚アドバイザーのスキルアップ研修等への参加を奨め、アドバイザー個々の意欲の喚起を促し、信頼関係を構築し更に深まるよう努める (非常に個人的である為、信頼関係が築かれないと進めない)
(3) 真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚されるよう、可能性のある出会いの場の提供に努める
(4) イベント参加者・受講者の満足度は高いが、カップル成立の可否を含む事を評価にはできない
身近で安心して参加ができ、選ばれるイベントにする為、関係機関と連携・協力を図ると共に、他市町イベント情報等を取捨選択し登録者等へ提供していく
(5) イベント参加 (自分みがき講座含) を通し、相手を思う心を育むと共に、真剣に結婚を希望する人一人でも多く伴侶を得て家庭を築き地域社会に根ざして、共に生活していけるよう事業を継続する
(6) 相談者の中には、家と職場の往復だけで友人等いない者が多い事に関し、異性との出会いだけでなく周囲との基本的な交友関係を築くことができるよう『たより』発行と個別相談等を継続していく

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

婚活イベントの参加者満足度＝意中の異性とのカップル成立が主となるため、参加者の満足度で評価をすることは射幸性が高いと思われる。イベント開催については、身近で安心して参加できる出会いの機会の提供と共に、結婚アドバイザーによるアフターケアが重要。それが可能である開催回数を目標としたい
令和3年度より置賜地域結婚支援者情報交換会が定期開催化、参加し見合い設定へとつなげている

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：結婚推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○ b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○ b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○ b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○ b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○ b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価	B	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。		
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	6/4 主催イベント『あなたのためのセミナー&交流会』 7/2 二市一町合同企画『夏の出会いパーティー』 12/3 主催イベント『なんようクリスマス交流会』 2/4 主催イベント『なんようバレンタイン企画』			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	総事業費	65,590 円	
目標 (達成指標)	遠距離通学をしている児童・生徒の保護者とそれ以外の保護者の間の経済的な負担に差が出ることから、通学費の一部を補助することで、遠距離通学児童・生徒の保護者の不平等感を緩和する。(事業対象者である保護者の満足度)	貸金等	円	
		その他	65,590 円	
実施年度	R3 目標値：一、R3 実績値：一、R3 達成度：一%	財源	国 県	円
			その他	円
		一 財	65,590 円	
担当課・係	管理課 管理係	前年度比	1,635 円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 遠距離通学をしている児童・生徒(小学校児童 4 km以上、中学校生徒 6 km以上の遠距離通学者及び市長の認める地区からの通学者)をもつ保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資することを目的とする。

(概要)

(1) 定額補助

対象者 1 人につき 1 万円の通学費補助金を交付している。なお、補助金は、各学校が保護者を代位し、申請、受領し、学校から対象者に渡す形をとっている。

(2) 冬期間タクシー通学補助

市内大橋地区のタクシー通学を行う児童・生徒の保護者で組織する団体に、補助金を交付している。なお、補助金は、子供会育成会への交付

3 事業の実施状況

(1) 当年度の 7 月に対象者の有無を確認する通知を發出し、各学校から補助金の交付申請を受け付けた。審査の結果、申請のあった分については、全て補助金の交付が決定され、申請額を交付した。なお、内訳は以下のとおり。

・梨郷小学校 平野地区 1 名

令和 3 年度対象者： 1 名 交付額：10,000 円

※補助対象者 5 名分の予算を確保 (50,000 円)

(2) 補助要綱に基づき、市内大橋地区の子供会育成会に対し、冬期間のタクシー通学に対する補助(補助率 1/2)を行った。なお、内訳は以下のとおり

・利用期間 1 月～2 月

・対象者 小学生 10 名

・交付額 55,590 円

※補助対象額 85,000 円の予算を確保

4 事業の成果

遠距離通学となっている児童・生徒の通学に要する費用の一部を補助することにより、子どもたちが義務教育を受けるうえでの費用負担を軽減することができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

補助金交付規程で定めるところにより、また予算の範囲内であるということで一定の成果は得られたものとする。大橋地区の子供会育成会に対し、上記補助金の交付を行ったため、対象となる児童保護者や地区の満足度も高めることができた。

交付申請件数やタクシーの利用状況により補助額の実績値に変化がでる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

要望のある補助額の増額について、管理課内をはじめ財政当局とも検討中。加えて、スクールバスの運行経路の変更や、市内循環バス運行事業との連携等についても検討を行なっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%以下 c：達成率 70%以上、80%以下 d：達成率 60%以上、70%以下 e：60%以下又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	定額補助金対象者の減少により定額補助金を減額し、タクシー通学補助金については昨年同様の予算を確保している。			

1 事業名等

総合計画	地域に根差した人材を育てる/ 質の高い学びをつくる		
事業名	須藤克三賞開催事業	総事業費	318,404 円
目標 (達成指標)	児童生徒が、文学への関心や意欲を高め、豊かな表現力を身につけるとともに、本に直接触れ読書に親しむ機会を増やすよう啓蒙し、作品の応募点数及び優秀作品数の増加をめざす。	賃金等	円
		その他	318,404 円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R3 目標値：①応募数 215 点 ②優秀作品数 48 点 ③優秀作品数の割合 22% R3 実績値：①222 点 ②47 点 ③21.2% R3 達成度：99.2% ※原則、前年度実績をベースに目標値を設定している。 実績値からの割合 (項目①103.3% ②97.9% ③96.4%)	財 源	一 財 318,404 円
担当課・係	学校教育課 学事係	前年度比	1,668 円減

2 事業の目的及び概要

<p>(目的) 南陽市の偉人である須藤克三氏の偉業と作品を学ぶとともに、小中学生の読書や創作活動に取り組む意欲を喚起するため、氏の名を冠する表彰を行い、「考える力」、「感じる力」、「表現力」等の向上を図る。</p> <p>(概要) 「須藤克三賞」は、昭和 62 年、須藤克三氏の地域文化の向上と児童文化の振興における功績を後世に伝えていくために設定された。特に氏の学校における教育実践や創作童話等の児童文学への関わりに着目し、市内小中学校の児童生徒から作品を募集し、表彰及び作品集の発行を行っている。なお、最優秀作品は市報に掲載し、須藤克三氏の功績と合わせて広く市民に紹介している。</p>

3 事業の実施状況

<p>(1) 南陽市内小中学校の児童生徒から読書感想文、創作童話、作文、詩の 4 部門の作品を募集し、6 名の審査員による審査を経て表彰を行った。 第 35 回須藤克三賞の表彰 (1 月 27 日) 昨年に続き規模を縮小して開催。 ・応募数 222 点 最優秀 11 点 優秀 36 点 入選 175 点 ・学校賞 沖郷小学校 宮内中学校</p> <p>(2) 須藤克三賞作品集「太陽の子」(最優秀賞及び優秀賞受賞作品を集めた文集) の発行。150 部</p> <p>(3) 募集の際、今年度も、制作意欲や興味を持たせる「チラシ」を作成し、昨年に引き続き、市内小中学生全員に配付し、積極的な応募を推奨した。</p>

4 事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模により児童生徒数は異なるものの、各部門 5 点以内の応募をお願いした。表彰式についてはコロナ禍を踏まえ、昨年に続いて規模を縮小しての開催だったが、第 1 回から 35 回まで継続して事業を実施していることは、子どもたちの更なる創作意欲の向上と育成につながった。 ・最優秀賞受賞作品を定期的に市報に掲載することで、児童生徒の素直な「感じる力」や「表現する力」等について市民に広く発信する機会にもなり、本事業の趣旨が根付いてきている。市民の方も掲載を楽しみにしているとの評価がある。 ・各学校において、須藤克三氏の業績や作品紹介を行ったり、読み聞かせをしたりしている。また、授業で作品を取り上げることにより創作活動への意欲増進を図っている。その結果、氏の事跡を子どもたちが学びながらの制作活動がなされている。 ・表彰式会場と控室に須藤克三氏のパネル等を設置することで、より身近な存在として知っていただくきっかけとなっている。
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<ul style="list-style-type: none"> ・学校賞について、最優秀と優秀の総数ではなく、最優秀を 3 点、優秀を 1 点として合計点で決定するポイント制の実施により、客観的かつ公平性のある評価につながっている。 ・今年度は、昨年度より応募総数で 31 点増えたが、創作童話のあり方や各部門全体における構成や表現力の工夫など、次年度へ向けて指導すべき事項が明らかになった。指導方法等について、学校との連携強化にいっそう努めたい。また、全児童生徒へのチラシ配布により、須藤克三氏に関する意識が高まり、学校の取り組みの充実も図られたことは、引き続き大きな成果と捉えている。今後も、年次的なレベルのいっそうの向上がつながるように本事業を継続する。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

原則、前年度実績をベースにして目標値を設定するように改善済み。

ただし、4部門について、要綱どおり各部門5部ずつ全ての小中から最大に応募いただいたと仮定すると、小学校280点、中学校60点となる。

今後これを、目標値・実績値とどう照らし合わせていくのかも重要と考える。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：須藤克三賞表彰等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>豊かな表現力を身につけてほしいという観点から、募集方法等については昨年どおり行う。また、より公正な審査のために、須藤克三賞における審査の観点等を審査委員会の際に明確にお伝えする。</p> <p>昨年に引き続き、表彰式の開催内容についても、コロナ禍の状況によっては開催内容等をうまく工夫し開催を継続する。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる		
事業名	外国青年招致事業	総事業費	16,521,000円
目標 (達成指標)	児童生徒が英語圏における文化を感じる機会を創出し、英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向上を図る。	報酬等	円
		その他	円
		財源 国 県	円
		その他	円
実施年度	R3 目標値: %、R3 実績値: %、R3 達成度: %	一 財	16,521,000円
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	15,096円増

2 事業の目的及び概要

(目的)

小学校外国語活動及び外国語、中学校外国語の指導を充実させ、国際化教育の推進を図る。

(概要)

小学校7校、中学校3校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、生きた英語を学ぶ機会を創出するとともに、英語圏における文化等に親しむことにより、英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向上を図る。

3 事業の実施状況

市内小中学校、幼児施設、放課後子供教室及び消防署等に外国語指導助手(ALT)を派遣し、国際化教育及び外国語(英語)指導の充実を図った。

- ・小学校訪問回数 年間約200日 ・小学校訪問回数 年間約400回
- ・幼児施設(幼稚園、保育園、認定こども園、児童館、乳幼児施設等)、放課後子供教室、消防署等訪問回数 約10回
- ・その他の業務 約30回(指導に係る打合せ、教材準備等)

4 事業の成果

- ・担任教師と外国語指導助手(ALT)の日常的な打合せや、外国語指導助手(ALT)同士による指導に係る打合せ等により、児童生徒が生きた英語を学ぶ機会及び体感することができる授業づくりに努めることができた。
- ・外国語指導助手(ALT)が、授業以外にも給食や清掃等を児童生徒と一緒にいたり、儀式や行事等に積極的に参加したりすることで児童生徒との触れ合いが増え、自然な形で日常的に英語を用いてコミュニケーションを図る機会を創出することができた。
- ・小学校への外国語指導助手(ALT)の派遣を強化したことで、多くの外国語活動及び外国語の時間において指導することができ、中学校進学に対する学習内容のスムーズな移行につなげることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

授業の振り返りアンケートによると、外国語指導助手(ALT)による授業が楽しいと回答している児童生徒の割合が高く、外国語(英語)でのコミュニケーションに意欲的に取り組んでいる様子や、興味・関心、意欲の高まりを感じている。

一方、全国学力・学習状況調査や教研式標準学力調査(NRT)等における外国語(英語)の結果からは、児童生徒に十分な力を付けることができていない現状も把握できる。担任教師が、外国語指導助手(ALT)を効果的に活用することに加え、自身の指導力を高めて児童生徒に力がつく授業を行えるようにしていく必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

事業目標である「児童生徒が英語圏における文化を感じる機会を創出し、英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向上を図る。」の数値目標設定に向け、ループリックによる児童生徒自身の自己評価を検討中である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で来日が遅れたが、感染状況が落ち着き次第、まずは現在の外国語指導助手(ALT)3名体制を充実した体制へと強化し、そのうえで人的増員等拡充についても検討していきたい。

そのためにも、今まで以上に外国語指導助手(ALT)による児童生徒への指導効果の定量・定性的な検証結果を積み上げ、それを事業の実質的な拡充に繋げていく必要がある。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：外国青年招致事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性			継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で来日が遅れたが、現在は、外国語指導助手（ALT）2名で全小学校、1名で中学校を指導している。3名体制となり、多くの外国語活動及び外国語の時間において指導することができている。 外国語指導助手（ALT）同士の授業に係る打合せや教材準備等の時間も減少しており、有効な派遣方法について検討している。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	就学前言語治療等事業	総事業費	361,000 円	
目標 (達成指標)	言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題のある幼児が、就学後に充実した学校生活を送ることができるようにし、就学に向けた本人や保護者の不安を取り除く等、必要な人に必要な支援が行えるようにする。(相談依頼件数に対する相談対応件数の割合)	賃金等	円	
		その他	361,000 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値 : 100%、R3 実績値 : 100%、R3 達成度 : 100%	— 財	361,000 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	2,000 円減 ※	

2 事業の目的及び概要

※委託件数の増(前年度積み残しも含めた対応)

(目的)	言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある幼児の適切な就学と、学校教育との円滑な接続と指導支援の充実を図る。
(概要)	言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある未就学児の相談、指導及び訓練を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者(主として幼児の養育にあたる者)の、養育することばに関する相談 ・ことばの相談・指導訓練教室への通室、幼児に対することばの指導及び訓練 ・幼児の諸検査

3 事業の実施状況

<p>令和3年度は、本市に居住する以下の条件を満たす幼児が通室し、延べ60時間教室での相談・訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題があること。 ・保護者とともに通室できること。 ・満1歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児であること。 <p>なお、指導員には専門的な知見を有する言語聴覚士をあて、より個に応じた指導支援、保護者支援が実施できるようにした。言語聴覚士は、社会福祉法人との業務委託契約により配置をしており、月1、2回、午後2時間程度定期的な指導支援・相談の時間を確保した。</p>
--

4 事業の成果

<p>指導員として専門的な知見を有する言語聴覚士に依頼し、より個に応じた指導支援、保護者支援が行えるようにした。予算の都合上相談件数の上限は限られており、相談依頼40件に対して相談対応40件で100%であった。対応した40件については、適切な見立てによる指導訓練を実施することができた。相談・指導訓練実施状況の詳細を見ると、就学直前の幼児から未就園児まで幅広い年齢構成となっており、障がい等についての保護者の理解や情報収集が進んでおり、低年齢からのニーズ増加につながっていると考えている。</p>
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<p>早期からの教育相談・支援体制システムの構築に寄与し、市すこやか子育て課や市内幼児施設等からの紹介等によって保護者の認知度及び需要が高まっている。言語聴覚士と小学校言語通級指導教室担当者との連携の場を設定し、就学児における小学校との情報交換がスムーズになり、入学後の支援の具現化に役立てることができている。予算も増加しており、相談件数の増加に対応できている。今後は、関係機関との情報共有を更に密にし、早期からの教育相談・支援体制の充実の一助にしていきたい。</p>
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録を関係機関(幼児施設、市すこやか子育て課、小学校言語通級指導教室)に送付して共有しており、言語聴覚士の意見を参考にしながら、小学校言語通級指導教室の指導につなげている。</p> <p>さらに「南陽市幼児教育連絡協議会」の際に、言語聴覚士の存在や本事業について説明する等、広報活動を展開している。今後、言語以外の発達に係る障がいがある子どもへの支援にも力を入れながら、多くの子どもの公平に支援できるようにしていきたい。</p>
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：就学前言語治療等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性		継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	今年度も、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら運営している。対面時間を低減させたり、マスク着用にて行える訓練を実施したりするなど、対策を講じて実施している。実施会場及び指導者がいる赤湯小学校との連携を強化しながら、支援について情報交換している。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	教育研究所運営事業	総事業費	4,749,000 円	
目標 (達成指標)	教育課題の調査研究、課題解決に向けた研修により、児童生徒の実態を適切に捉え、教材研究や指導法の改善等を積極的に図りながら、児童生徒の確かな学力の育成や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させる。 (いじめ不登校調査・全国学テ意識調査・NRT偏差値平均)	賃金等	円	
		その他	4,749,000 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値: %、R3 実績値: %、R3 達成度: %	一 財	4,749,000 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	152,000 円増 ※	

2 事業の目的及び概要

※知能検査、学力検査受験件数の増

(目的)	教育関係職員の資質を高めることにより、教育の振興を図る。
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の指導に必要な研究及び調査事業 ・教職員の資質向上をはかるための研修事業 ・その他学校教育を振興するために必要な事業

3 事業の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査等の実施 各学校の学力向上策検討、児童生徒理解及び適切な指導のための資料として活用を図った。 ・学力向上委員会 「総合的な学習の時間」を中心とした探究的な学びに関する調査研究を進めた。 ・生徒指導委員会 0次対応や情報端末使用に関する保護者へのアプローチについて調査研究を行った。 ・小学校社会科副読本編集委員会 新学習指導要領小学校社会科の要旨に基づき、小学校社会科副読本の改訂作業を行った。 ・教育相談委員会 きめ細やかな支援を行うため、各校の実情や具体的取組について情報共有を図った。 ・情報センター 年2回発行の「所報」の編集及び情報モラル指導の充実に向けた調査研究を実施した。 ・理科教育センター 教職員の資質向上と児童生徒の理科教育の振興を図るため、研修会を行った。 ・研究紀要 教育研究所の事業内容・成果等について編集し、教職員に周知した。

4 事業の成果

<p>新型コロナウイルス感染症対策の中ではあったが、多くの部会で授業研究を通じた新学習指導要領の確実な実施及び評価方法等、課題解決の一助につながる研究が行われた。また、本市が目指す「変化を創り出すことができる力」の育成及び「豊かな情操」の醸成に向け、児童生徒の発達段階や育ちの連続性を意識した取組の研究を進めることができた。新設の学力向上委員会では、「総合的な学習の時間」を中心とした探究的な学びに関する研究を進め、県の考え方や各学校の実態について調査した。</p>

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<p>「幼保小中一貫教育」及び「社会参画活動」の質的改善を意識し、「総合的な学習の時間」の充実・改善を重点にして運営・推進し、各学校の情報交換と具体的実践の場として有効に機能した。新学習指導要領のより確かな理解や評価の方法に係る研修はもとより、「南陽市の教育」を具現化するべく調査・研究を進めることができた。</p>
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>教職員の資質・能力向上を評価するためアンケート調査やループリックを活用することを検討している。また、「STEAM教育」の重要性が唱えられる中、理数教育に力を入れるべく教育研究所との連携も模索していきたい。探究的な学びを創造する学校運営に向けて、「総合的な学習の時間」を軸とした教育課程の編成に一層の理解と推進を図っていきたい。</p>
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：教育研究所運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		○c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>新型コロナウイルス感染症対策を鑑みながらも、以前と同様の内容で実施できている。特に、研修会や会議等については、オンラインにて工夫して実施しており、一定の成果を感じている。目的に応じて対面とオンラインを組合せ、教職員が多くの学びを体感できる運営方法を模索していきたい。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる		
事業名	心を育む教育支援事業	総事業費	8,214,000 円
目標 (達成指標)	不登校や不登校傾向の児童生徒が、情緒の安定による人間関係の改善を図ったり、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成したりして、意欲や活力を与えるように支援する。	賃金等	8,214,000 円
		その他	円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R3 目標値：一、R3 実績値：一、R3 達成度：一	財 源	一 財 8,214,000 円
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	8,214,000 円増 ※

2 事業の目的及び概要

※新規

(目的)	
不登校や不登校傾向の児童生徒の居場所や勇気を与える場を作ったり、家族や近親者、福祉等との調整を図ったりして、児童生徒の情緒の安定による人間関係の改善を図ることや、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成する。	
(概要)	
○南陽市教育相談室「クオーレ」：南陽市島貫513番地	
・心の交流を通して信頼関係を深め、自己や他者を肯定的に見つめる心を育てる。	
・基本的生活習慣の改善を図り、自立心を育てる。	
・小集団での体験学習を通して、集団生活参加への意欲を高める。	
・学校、家庭、その他の関係機関の協力体制を確立する。	
○スクールソーシャルワーカー（SSW）	
いじめや不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーが、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う。	

3 事業の実施状況

・児童生徒に対する支援 → ・カウンセリング・体験活動
・保護者に対する支援 → ・カウンセリング・助言
・在籍学校、学級担任に対する支援 → ・学校の働きかけ ・援助経過及び出席報告
子どもの気持ちや主体性を大切にしながら、学習や遊びの時間等を設定するなどして居場所や絆をつくる。
家庭教育や育児、就学等に関わる相談に対して、適切なアドバイスやカウンセリングを行い、問題の早期解決を目指す。

4 事業の成果

教育相談室の通室生は、支援及び各学校との連携により、進路意識や学ぶ意欲を高め、高等学校等に進学することができた。スクールソーシャルワーカー（SSW）は、家庭や近親者、福祉への働きかけを積極的に行い、連携を深めることで児童生徒の支援に対する環境づくりに結び付いている。今後は、教育相談室を居場所として機能させ、登校という結果のみを目標とするのではなく社会的自立に向けて、子供たちが安心して過ごせる居場所にし、学校や家庭での支援も含めて総合的に子どもを支援できる体制を作っていきたい。
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

悩んでいる保護者の方が、相談した経験のある保護者による口コミにより相談するケースが増加している。相談内容も多様化・複雑化しており、相談件数も増加している。また、教育相談室に通室している児童生徒が、安心して過ごしている姿がみられ、個性が認められている雰囲気もある。一人一人の子供や保護者のニーズに応えられるように、教育支援センターとしての機能を備え、活用できるように体制の整備に努めていきたい。
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

人的、質的な向上に向けて、人的な増員は予算上困難であるが、子供の気持ちに寄り添った相談を心がけ、心を開放して話ができる関係づくりを進めている。評価については、通室生及びその保護者に満足度アンケートを実施する等、質的評価の方法を検討している。学校以外に子供が安心して過ごせる「居場所」を見いだすとともに、学校をインクルーシブな学びの場とするべく、教育支援センターとして機能するように努めていきたい。
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：心を育む教育支援事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		○c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性		継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>教育相談室については、学校への訪問支援を行える体制を整備してスタートした。児童生徒の「生きる勇気を与える場」として、教育支援センターとして機能性を高め、多様なニーズに応えていきたい。スクールソーシャルワーカー（SSW）については、教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を有する者を採用し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行っている。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	学習支援員配置事業	総事業費	28,476,000 円	
目標 (達成指標)	生活や学習等に困難さを示す児童生徒が、他の児童生徒と調和を図りながら自立した学校生活を送れるように支援する。(学校評価の結果)	賃金等	28,476,000 円	
		その他	円	
		国 県	円	
		その他	円	
実施年度	R3 目標値：—、R3 実績値：—、R3 達成度：—	財 源	— 財	28,476,000 円
担当課・係	学校教育課 指導係		前年度比	2,082,000 円増 ※

2 事業の目的及び概要

※賃金等の増

(目的)

個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な指導を提供するとともに、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするため、多様で柔軟な教育の仕組みの整備を図る。

(概要)

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・支援対象児童生徒が所属する学級等の他の児童に対する生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒の保護者等の教育相談及びこれに関すること。

3 事業の実施状況

特別な支援を要する児童生徒の個別の支援及び指導の充実を図るため、小学校全7校と中学校全3校に学習支援員を1名ずつ(1日7時間、週35時間程度)配置した。なお、新設した宮内小学校の弱視特別支援学級に在籍する児童を支援するために、1名増員した。

通常学級においては、学習指導及び学校生活全般指導を行い、学力向上や社会性育成等のために個の実態に応じた支援を行っている。小学校においては、1年生や2年生の指導、支援を行っている場合が多く、中学校は学校不適応傾向生徒を中心に支援している。教室内で寄り添って指導したり、別室で学習指導等を行ったりしており、各小中学校からの需要は高い。

4 事業の成果

小学校低学年については、学級担任と学習支援員の複数指導によって、学習内容の理解が深まったり、教員に積極的に話しかけたりするなど、児童の意欲や自己肯定感が向上している。義務教育入門期の児童の状態が安定することで、教職員、保護者からは安心して任せられる等の声が学校評価に寄せられている。中学校については、主に学校不適応傾向のある生徒への個別支援・指導を行っている。学校からの校内支援体制の充実としての要請はもとより、保護者からの継続支援を求める声も大きく、個に寄り添った支援の取組が、多方面から大きな支持を得ている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

小学校低学年において、明らかな学校不適応や学習への遅れを示す児童が見られず、幼児教育から義務教育へのスムーズな移行が図られており、その大きな要因として学習支援員を配置した複数指導の効果と捉えている。中学校においては、学校不適応傾向の生徒に対する支援が効果的で、別室での学習等で生徒の学びの意欲を喚起している。傾向を示す生徒が、完全不登校として中学校に通わなくなる生徒が減少していることから、当該生徒が手応えを持って学校生活を送っていると捉えている。人数の多い学校に対して、学習支援員を増員していくことが期待されている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学習支援員の増員による支援の量的拡充を目指すうえで、予算に限りがあることが課題となっている。大学生や退職教員等はもとより高校生を含めた地域人材の発掘を進めていきたい。加えて、支援の質的充実に資するため、学習支援員研修会等を催し、職務に対する意欲と意識、指導力の向上に努めていきたい。なお、不登校児童生徒対策事業との統合については、将来的に検討していきたいと考えているが、現時点では検討していない。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：学習支援員配置事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	拡充		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>小学校全7校に1名ずつ配置したことに加え、赤湯小学校に2名、沖郷小学校に1名を増員し、合計10名の支援員を雇用している。中学校は全3校に2名ずつ配置することができ、合計6名に増員している。引き続き、小学校は低学年児童を中心に、中学校は学校不適応傾向生徒を中心に指導していただいている。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	中学生地域間交流セミナー事業	総事業費	円	
目標 (達成指標)	参加生徒が、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県について学び、考え、体験することを通して、ものごとを多面的・多角的に見て、自己の生き方あり方を考えるとともに、自校の生徒に伝えることができるようにする。(参加生徒の意識調査)	賃金等	円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値：一、R3 実績値：一、R3 達成度：一	一 財	円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比		

2 事業の目的及び概要

(目的)	中学校2年生に、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県との交流を通して、南陽市を外から見つめ直し、地域創生に向けた愛郷心を醸成するとともに、将来の南陽市を担う自立した人材を育成する。
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡等の見学や民泊を通して、沖縄特有の文化や風習等に触れるとともに平和について考える。 ・ 現地中学生との交流を通して、自己の地域に対する考え方を深める。 ・ 事前・事後の学習における学びを通して、多面的・多角的な見方や考え方を育成する。 ・ 現地における平和学習や事前・事後学習を通して、平和を希求する心情を養う。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。

4 事業の成果

--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

新型コロナウイルス感染症対策としても、インターネット回線を利用した沖縄の中学生との交流について検討していきたい。また、生徒の事前事後のアンケート調査による沖縄および南陽市の歴史や文化に対する関心度の変容を調査する等、調査項目、評価基準等を精査し、定性評価から定量評価に繋げ、根拠のある説明を行えるようにしていきたい。
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：中学生地域間交流セミナー事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）			<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	見直し	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	南陽市中学校連合運動会事業	総事業費	円	
目標 (達成指標)	各中学校間の絆や一体感を深めるとともに、生徒会中心の取組みにより学校を活性化し、生徒一人一人が互いに高めあいながら「自立解決の力」を身に付け、意欲的に学校生活を送れるようにする。(実績報告書記載の評価)	賃金等	円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値：一、R3 実績値：一、R3 達成度：一	一 財	円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比		

2 事業の目的及び概要

<p>(目的) 市中学校長会主催の本事業に補助金を交付することにより、生徒たちの躍動する姿を地域に発信して、「地域総合型教育」の一層の推進を図る。</p> <p>(概要) 市内3中学校の全中学生が一堂に会し、地域に発信するための一つの目標の下、一致団結して走競技、生徒活動、応援等を実施する。</p>
--

3 事業の実施状況

<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。</p>

4 事業の成果

<p> </p>

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<p> </p>

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>新型コロナウイルス感染症対策等、事業目標を持続的に達成できる事業の在り方について、関係者と協議していきたい。</p>

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：南陽市中学校連合運動会事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）			<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	見直し	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる / 質の高い学びをつくる			
事業名	小中学生議会開催事業	総事業費	円	
目標 (達成指標)	児童生徒のふるさと「南陽市」に対する思いを高め、ふるさとを創造していこうとする態度を養うとともに、多角的・多面的広い視野で物事を考える力を高める。	賃金等	円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値：一、R3 実績値：一、R3 達成度：一	一 財	円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比		

2 事業の目的及び概要

(目的)	南陽市の現状を踏まえ、児童生徒が協働して市の活性化に向けた問題解決型の学習を行うことにより、社会的な見方や考え方を養うとともに、よりよい社会の形成に参画していくために必要な能力の基礎を培い、「地域総合型教育」の具体的実践の一つの機会とする。
(概要)	各学校の小中学生議員が、「南陽市の未来に向けた私たちの思い」をテーマに、南陽市総合計画に係る本市の未来を見据え、現地視察や各学校における話し合いを経て提言を作成する。本会議においては、提言に関する質問や意見を発表し、それに対して市長や関係課長等と議論する。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。

4 事業の成果

--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

ICT活用や高校生等の起用等、大胆な発想の転換を検討していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：小中学生議会開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）			<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	見直し	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>名称を「中高生議会」に改め、中学生と高校生の参加による議会とすることとした。議長を高校生にすることで議論を活発にし、中学生、高校生が考える未来の南陽市の体現に向けて、市当局の真剣な議論と実際の取組みをお願いします。</p> <p>また、小学生を傍聴席に招待し、議会の雰囲気や臨場感を体験し、中学生、高校生に対する憧れやそこに向かう意欲付けを図る。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/質の高い学びをつくる			
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	総事業費	32,060,282円	
目標 (達成指標)	(放課後子供教室)放課後子供教室申込児童の満足度が90点以上を目標とする。	賃金等	28,704,293円	
		その他	3,355,989円	
		財源	国 県	6,502,000円
			その他	0円
実施年度	R3 目標値：90点、R3 実績値：94.8点、R3 達成度：105.3%	一 財	25,558,282円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	792,253円の減※	

2 事業の目的及び概要

(目的)地域・家庭と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域をつなぐコーディネーターが中心となって、地域住民や豊富な経験を持つ外部人材等の協力を得て総合的に推進する。

(概要)学校支援地域本部事業と放課後子ども総合プランに基づき放課後子供教室を実施する。

3 事業の実施状況

(1)地域学校協働活動事業(市内全小学校で実施)

- ①読み聞かせボランティア活動(読み聞かせ/52回 310名)
- ②環境整備ボランティア活動(図書修理/128回 142名)
- ③授業補助ボランティア(家庭科ミシン等/12回 16名)

(2)放課後子供教室の設置

沖郷業学校、赤湯小学校、宮内小学校で毎日型の放課後子供教室を実施。

- ①沖郷小学校(平日、長期休業等含む毎日型)187回 登録児童206名
- ②赤湯小学校(平日、長期休業等含む毎日型)172回 登録児童266名
- ③宮内小学校(平日、長期休業等含む毎日型)195回 登録児童228名
- ④漆山小学校(平日の放課後実施。年5回イベント型)登録児童42名
- ⑤荻小学校(平日の放課後実施。7回のイベント型)登録児童11名(全児童)
- ⑥中川小学校(平日の放課後実施。6回のイベント型)登録児童26名
- ⑦梨郷小学校(平日の放課後実施。4回のイベント型)登録児童46名(全児童)

(3)指導体制 社会教育課内に放課後子供教室活動支援員兼放課後コーディネーターを配置し、各教室の運営を統括している。各教室地域にコーディネーター及び活動推進員等を配置して安全面と活動に工夫と配慮をしている。

4 事業の成果

- (1)地域学校協働活動事業は市内全小学校で取り組み、読み聞かせボランティア、図書館や校内の掲示物の充実、学習環境の整備など、各学校でのボランティア活動の充実が図られた。
- (2)放課後子供教室は学校の支援もあり、子どもたちの活動プログラムが順調に実施された。
- (3)沖郷小学校、梨郷小学校、赤湯小学校及び宮内小学校における一体型の放課後子ども総合プランを実施した。小学校、学童保育、社会教育課、すこやか子育て課で意見交換を行い、放課後の時間を安全に過ごすため情報の共有を図った。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

放課後子供教室では、学校ではあまり体験できないようなプログラムを実施することで、子どもたちのアンケート結果に出ているように満足度が高かったといえる。安全な事業実施のための活動推進員、活動サポーターの人材確保とプログラム開発や事業運営を担うコーディネーター育成には引き続き努力が必要である。例年、毎日型の放課後子供教室では申込児童の保護者に年1回程度の見守りボランティアの協力をいただいているが、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮して、協力いただくことができなかった。

上記のとおり一定目標を達成したことから評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

児童の安全確保については、活動場所にスタッフを配置し危険な行動が無いように見守りをしている状況。現在、地域コーディネーターを含め50人以上のスタッフが登録しているが、活動場所に配置するスタッフの人手が足りない場合もあるので、新規スタッフとして参加できる方がいらっしやらないか、スタッフや地域住民とコミュニケーションをとり、毎年数人ずつ増やせるよう人材確保に努めていきたい。また、毎日型の沖郷・赤湯・宮内小学校放課後子供教室申込保護者によるボランティアも新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮しながら実施を検討し、ボランティアの定着を図るとともに、その中からスタッフや地域の先生になるような人を発掘、育成していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：学校・家庭・地域の連携協働推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点	区分	基準等	
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 	
	b 期待どおり		
	c 概ね期待どおり		
	d 期待を下回る		
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし		
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。 	
	b 横ばい		
	c 減少		
	d かなり減少		
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b 当面は必要	
		c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b 当面は余地なし		
	c 余地あり		
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b 当面は余地なし		
	c 余地あり		
⑤ 総合評価（自己評価）	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、放課後子供教室の保護者によるボランティアを今年度も当面の間実施せず。		

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/質の高い学びをつくる			
事業名	きらきら・EKUBOキッズ事業	総事業費	270,000円	
目標 (達成指標)	参加児童の満足度90%を目標とする。 実行委員会の研修を年に最低1回は実施し、きらきら・EKUBOキッズ事業に活かす。	賃金等	0円	
		その他	270,000円	
		財源	国県	0円
			その他	0円
実施年度	R3目標値:90%、R3実績値:96.8%、R3達成度:107.5%	一財	270,000円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比		

2 事業の目的及び概要

(目的)事業の対象である市内小学4～6年生が、学校区を越えた仲間づくりや異世代との交流を通じて様々な経験を積み、自主性や社会力、企画力といったリーダー的素養を育成することを目的とする。

(概要)平成16年度から実施。会員制による通年型講座。きらきらEKUBOキッズ実行委員会(委員16名)を組織して運営している。また、中学～大学生の地域ボランティア活動の受け皿として「きらEJUジュニアサポータークラブ」をつくり、小学校卒業後の青少年の継続した社会教育活動への参画の機会づくりに努めた。

3 事業の実施状況

(1)会員数等 会員29名 サポーター7名(中学5名、社会人等2名)

(2)事業実績

第1回 R3.5/29「結団式&逃走中」※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

第2回 7/10「結団式&岩部山登山」会員25名、サポーター3名

第3回 10/2「熊野大社巡り」会員20名、サポーター1名

第4回 11/6「フラワー長井線の旅」会員17名、サポーター1名

第5回 R4.1/22「スポーツ雪合戦」会員13名

第6回 3/5「解散式」会員11名

(3)会議等の開催

実行委員会 第1回 R3.4/15

研修会 第1回 R3.11/6 「生きづらさを抱える青少年への“寄り添いかた”」
講師 訪問看護ステーション心意気 作業療法士 高橋 伸義 氏
※南陽青年団所属

4 事業の成果

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動が制限される中ではあったが、当初プログラムについて感染対策を講じながら活動できる内容に変更するなど、工夫しながら世代間との交流や仲間づくりの場を提供することが出来た。昨年に引き続き、規模を縮小しながらの実施となったが、子どもたちは様々な体験を通して、世代間との交流を深めるとともに、新しい仲間と協力し合いながら楽しく活動できていた。また、様々な制限がある中での活動だったからこそ、地域に目を向けて、地域の文化や自然に触れながら自主性や協調性、コミュニケーション力を育み、リーダー的素養の育成につなげることが出来た。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

新型コロナウイルス感染拡大防止により制限がある中での活動となったが、子どもたちの満足度は、アンケートの結果、高い評価となった。引き続き、会費や外部補助金等を中心とした自主運営に努め、ジュニアサポーターや地域の大人たちなどの人的資源を増やししながら、きらEJU活動以外にも活動を広げ、老若男女が多様につながる「きらEJU・コミュニティ」づくりを進めていきたい。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初プログラムから内容を変更したり、新しいプログラムを検討したりと、昨年に引き続き模索しながらの実施となったが、コロナ禍での最大限の事業が実施され、アンケート結果も高い評価だったため、評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

子どもたちの満足度を継続的に高いものにするため、今後も実行委員会で実施プログラムについて検討し、仲間づくりや世代間交流、地域の方々との交流を深められるものにしていきたい。会員数やサポーターが減少していることに対しては、該当学年以外の学年に周知を図ることや本事業の卒業生をジュニアサポーターに加入を呼びかけ、その活動がきらEJU活動以外にも広がり、小さい頃からボランティア活動や地域づくりに参加していくことで、青年教育へつなげられるように様々な仕掛けづくりをしていきたい。また、きらきら・EKUBOキッズ事業という活動が地域における活動拠点となるように、活動報告等の広報を充実させ、今以上に認知度を上げていく対策を検討していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：きらきら・EKUBOキッズ事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>昨年は新型コロナウイルスの影響により内容を変更して実施したことあったが、5月に第1回目を予定通り実施できた。今年度も状況に応じて臨機応変に対応したい。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える			
事業名	結城豊太郎記念館管理運営事業	総事業費	14,185,473 円	
目標 (達成指標)	企画展示を積極的におこなうことが入館者の確保につながる ことから、企画展の開催回数を目標とする。	賃金等	6,631,381 円	
		その他	7,554,092 円	
実施年度	R3 目標値：4 回、R3 実績値：4 回、R3 達成度：100%	財源	国 県	円
			その他	2,000 円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	14,183,473 円	
		前年度比	345,471 円減※	

2 事業の目的及び概要

※主に修繕工事費の減

- (目的) 市民が記念館の開催する地域づくりや生涯学習の事業に参加できる。
(概要) 記念館に関する情報を紙や電子媒体、さらには展示等多様な方法で提供し、南陽市の偉人である結城豊太郎先生の遺徳を学び、将来の生き方や地域づくりを考える場を提供する。

3 事業の実施状況

- (1) 結城豊太郎記念館だより(月 1 回)の発行
- (2) ホームページによる発信
- (3) 入館者の状況 ※5 月 21 日～6 月 3 日 休館
来館者数(入館者含む) 1,602 人 ※前年度 2,021 人
入館者数(館内見学者) 1,033 人 ※前年度 1,350 人
- (4) 企画展
第 1 回「結城先生がふるさとに伝えた渋沢栄一翁の想い」4/20～6/20
第 2 回「南陽の芸術」7/20～9/20
第 3 回「日本銀行の使命と役割」10/19～12/12
第 4 回「ふるさとのひなまつり」1/12～3/21
- (5) 記念館主催講座(地域の人材や資源を活用した地域学講座)
6/19 スワッグ作り 中止
7/17 ヴァイオリンコンサート 中止
- (6) 記念館まつり
5/24 春まつり 中止
8/1 結城翁墓前祭 有志による結城翁の墓参り 東正寺住職による講話
11/20～12/5 秋まつり 作文コンクール作品展示、南陽高校美術部作品展
- (7) 土曜自由塾 季節に合わせた小学生を対象とした工作 (全 6 回中 5 回中止)
- (8) 子ども論語塾 7/28～7/30 中止
- (9) 中学生ふるさとづくり作文コンクールの開催(置賜一円の中学生を対象)

事業の成果

- (1) 記念館だよりの発行により、記念館の情報をより多くの方知ってもらうことができた。
- (2) 休館や入館者数の制限があり、来館する方々へ情報をこまめにホームページで発信してきた。
- (3) 記念館主催事業、記念館まつりは、人を集めることができず実施できなかった。また、児童、生徒が関わる事業については、新型コロナウイルス感染防止を優先したため実施できなかった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

新型コロナウイルスによる休館措置(5 月 21 日～6 月 3 日)や外出自粛等により、入館者数は減少したものの、入館者数の確保につながる企画展については、目標の 4 回を開催できたことから、達成度を 100%とした。イベントができない分、博物館運営のうえで柱となる資料収集、保管、展示に力を入れた結果、企画展示に合わせて入館者が増加している。今後も何度も来館したくなるような企画展示を展開していきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

南陽市新採職員の研修では、毎年市内の施設をめぐっての研修を実施し、理解を深めている。また、新規採用教員の研修については、県の計画によるものなので、情報を収集しながら、研修の一環として結城豊太郎記念館を対象として活用いただけるよう、学校や県と連携しながら検討していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：結城豊太郎記念館管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	人が集まるイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、感染対策を講じたうえで、実施予定（企画展3回、土曜自由塾6回、記念館主催講座3回、臨雲文庫学び舎3回）			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える		
事業名	夕鶴の里管理運営事業	総事業費	19,270,721 円
目標 (達成指標)	市内外の方が夕鶴の里に足を運び、語りの文化を体験する。目標は民話口演の実施回数とする。 目標の根拠は、過去5年間の平均回数とする。 H28:512回 H29:489回 H30:468回 R1:445回 R2:259回	賃金等	10,018,165 円
		その他	9,252,556 円
		財源	国 県
実施年度	R3 目標値:434回、R3 実績値:284回、R3 達成度:65%	その他	329,490 円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	18,941,231 円
		前年度比	2,045,975 円減*

2 事業の目的及び概要

※主に修繕工事費の減

- (目的) 民話を含めた伝統文化や民俗文化財について体験してもらう。
- (概要)
- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 快適な利用環境の整備 | (4) 支援組織の運営 |
| (2) 語り部の育成 | (5) 夕鶴の里の情報発信 |
| (3) 民話の後世への伝承を目的とした事業 | (6) 館報の発行と関係機関への配布等 |

3 事業の実施状況

- (1) 夕鶴の里管理運営 ※5月21日～6月3日休館
入館者数 1,898人 ※前年度1,555人
そば打ち体験者数 0人 ※前年度0人 中止
機織り体験者数 54人 ※前年度72人
昔の遊び(4回)体験者数 50人 ※前年度52人
- (2) 特別展の開催
「願いと祈りの民間信仰展」8月3日～10月7日
「印刷された近代展」10月9日～1月29日
「夕鶴のひな飾り展」2月1日～5月8日
- (3) 語り部養成講座の開催(6月～7月 4回講座)
受講生 大人6人 小学生2人
7月11日公開講座 長沢登代さん口演会 41人参加
出前講座2回(漆山小学校)
- (4) 第21回民話まつりの開催(10月3日) 中止
- (5) 夕鶴の里友の会育成事業
語り駅伝(9月26日) 規模を縮小して開催
- (6) おきたま語り部の会交流会(6月20日)
「おきたま語りフェスティバル」の規模を縮小して会員のみで開催
- (7) 山形大学フィールドプロジェクト(民話語り部体験講座)
10月～11月(4日間)
山形大学と連携し、大学生が民話を学び語ることで、コミュニケーション力の向上や社会力の育成を図った。(山形大学地域教育文化学部3年12人受講)

4 事業の成果

令和3年度は新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を行うことができたが、時期によって感染状況に波があり、それに伴ってイベントが中止になることもあった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

新型コロナウイルスによる休館措置(5月21日～6月3日)や外出自粛等があったため、民話口演実施回数の達成度は65%にとどまったものの、実施回数自体は昨年度より25回増となっている。今後、入館者一人一人への丁寧な対応で満足度を高め、リピーターを増やすことや個人を対象にしたPRをしていく等、口演回数の増加につながる取組みが必要となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

夕鶴の里が各地の民話を取りまとめる役割を担ってきたが、交流が難しい状況になっているため、やり方を模索し、形を変えながら実施している。また、新規採用教員の研修については、県の計画によるものなので、情報を収集しながら、研修の一環として夕鶴の里を対象として活用いただけるよう、学校や県と連携しながら検討していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：夕鶴の里管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	C		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	人が集まるイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、感染対策を講じたうえで、実施予定（特別展、語り部養成講座、民話まつり、フィールドプロジェクト等）。また、入館者は個人客が中心であるものの、4月、5月と1件ずつ団体利用があり、6月1日付で入館者の人数制限を緩和したこともあり、緩やかではあるが団体の利用増が期待される。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える			
事業名	文化財保護事業	総事業費	2,519,003 円	
目標 (達成指標)	国・県・市指定の文化財を適正に管理する。 目標は指定文化財の数の維持とする。	賃金等	21,000 円	
		その他	2,498,003 円	
		財	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値：92 箇所、R3 実績値：92 箇所、R3 達成度：100%	源	一 財	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	99,413 円減	

2 事業の目的及び概要

※主に修繕料の減

(目的) 文化財は、地域の歴史や先祖の生活、文化を物語るものであり、市民生活の精神的な支えともなるものであるとの認識の下、市民の共有財産である貴重な文化財を調査研究し、その保護と保存を図るとともに、積極的にそれらを活用しながら文化財の愛護意識の高揚を図り、もって地域づくりに貢献する。

(概要) 文化財保護事業では、次の事業を実施する。

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討
- (2) 特別天然記念物ニホンカモシカの保護
- (3) 県指定文化財の保護管理
- (4) 市指定文化財の管理委託

3 事業の実施状況

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討

文化財保護審議会の開催 5月26日(水)・3月4日(金) (書面)

- (2) 特別天然記念物カモシカの保護 死体処理数：3件 出沒対応：1件
- (3) 国指定文化財「稻荷森古墳」見学者への説明
- (4) 県指定文化財の「妹背の松」保護管理 病害虫の防除薬剤散布・施肥業務委託
- (5) 市指定文化財の管理委託 17件
- (6) 鍋田念仏講保存運営助成 市指定「鍋田念仏踊」の保護
- (7) 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施による保護と周知
令和4年1月26日(水)実施 於：薬師寺
- (8) 稻荷森古墳管理事業
- (9) 岩部山三十三観音手洗管理事業
- (10) 文化財保護協力員会の開催(協力員を委嘱し地域の文化財の情報収集)
10月25日(月)・2月25日(金) (書面)
- (11) 未来に伝える山形の宝事業
白竜湖水質・水深等調査(5月～12月) 調査員：佐藤五郎氏

4 事業の成果

- (1) 県制定「妹背の松」については、適切な保全作業などにより松くい虫の被害は発生していない。
- (2) 毎年、文化財防火デーに合わせて、文化財所在施設での防火訓練を実施し、それがマスコミに取り上げられることにより、文化財保護のための活動に対して理解が広がった。
- (3) 文化財保護協力員の委嘱により、地区の方への啓蒙と情報収集ができた。
- (4) 白竜湖の水質・水深等を調査することで、白竜湖保全のための施策につなげることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

文化財を適正に保護し、後世に守り伝えるため、こまめに点検を行い、保存状態に問題がある場合に早急に対応したことから、指定文化財の数を維持することができたことにより達成度を100%とした。今後も適正な文化財保護を行いながら、併せて新規指定も目指していく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

文化財を保護するための事業として、埋蔵文化財係と連携し啓発活動に努めている。
また、文化財保護のためには専門家やボランティア要員として人材育成が必要となるので、社会教育係が企画する市民大学講座の開催に協力し、専門講座の開催の折には参集者と情報交換している。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性			継続	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	文化財を管理するために毎年実施している事業は予定どおり行っている。また、国県指定文化財については、県の指導を受けながら適正に管理している。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える			
事業名	市史編さん事業	総事業費	994,946 円	
目標 (達成指標)	歴史的な価値のある資料群の収集と系統的整理により適正な保存を行う。 市民が必要に応じて歴史的資料を利用できるようにするため、資料集を毎年1号は発行していく。	賃金等	円	
		その他	994,946 円	
		財源	国 県	円
			その他	79,955 円
実施年度	R3 目標値：1号、R3 実績値：1号、R3 達成度：100%	一 財	914,991 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	62,054 円減	

2 事業の目的及び概要

※主に印刷費の減

- (目的) 南陽市に残っているさまざまな歴史資料を収集・整理・研究し、市民が郷土史を理解し、地域づくりに活用できるようにする。
- (概要) 南陽市史(考古資料編、民俗編、上、中、下巻、写真年表で見る南陽市史)は既に刊行しており、現在は編集資料を毎年発刊している。この調査にもとづく市史資料の発刊を通して、市民の郷土史の理解を深めるとともに、郷土愛の育成に取り組んでいる。

3 事業の実施状況

- (1) 市史編集資料第 51 号の編集及び発刊
編集執筆業務委託 委託先：須崎寛二氏
- (2) 市史資料の調査・整理・保管の実施
- (3) 市史既刊本の販売 市内書店に常備委託

4 事業の成果

歴史資料としての市史編纂資料の発行が 51 号となった。
歴史的資料を調査し、その結果を資料集として発刊することにより、市民が郷土史を理解するための一助とすることができた。
また、まちの歴史を伝える古文書や記録、写真など、市民の共有財産としての様々な歴史的資料の散逸や紛失を防ぐとともに、それらを収集・整理保存し、活用を図ることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

市史刊行の後、連綿として郷土の歴史は紡がれていくものであり、編集資料の発刊を継続していくことが重要であるため、年度内 1 号の資料集発刊を指標とし、1 号を発刊したことから達成度を 100%とした。今後の市史の改訂・編さんを見据え、資料収集、整理保存及びその活用にも努める必要がある。また、地域の歴史を調査する目的で既刊本の購入者もあるため、販売にも引き続き取り組んでいく。

その他、市史に関する市民からの質問などにも丁寧に回答しており、今後も、市民の学習支援として対応していく。

課題としては、現在の受託者が高齢になっていることから、事業を継続するためには後継者が必要となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

後継者の確保については、古文書を読み解く能力を必要とするため、これまで開催されている古文書解読講座の受講生で適格者がいれば協力を求めている。

なお、市史編纂協力ボランティアの募集については、現在の受託者と協議して可能な分野から進めていく。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市史編さん事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	資料集 52 号の発行に向けて調査及び編集中。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える			
事業名	山形ふるさと塾事業	総事業費	100,000 円	
目標 (達成指標)	伝統文化を持続させるため、1 団体に対して補助金による支援を行う。	賃金等	0 円	
		その他	100,000 円	
実施年度	R3 目標値：1 団体、R3 実績値：1 団体、R3 達成度：100%	財源	国 県	100,000 円
			その他	円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	円	
		前年度比	100,000 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 県の「ふるさと塾」事業は、親から子、子から孫の代へ「ふるさと山形」のよき生活文化や知恵、伝統芸能などの素晴らしい地域文化を互いに教え合い、また、学び合いながら傳承していく事業である。この事業により、山形の将来を担う子どもたちの「ふるさと山形」に対する理解と愛着を育み、未来へ広がる“やまがた”を創りあげていくことを大きな目的としている。

(概要) 市指定文化財の岩部山三十三観音の環境整備の支援を行った。

3 事業の実施状況

「いわぶの里地域づくり協議会」は、市指定文化財である岩部山三十三観音の参道整備や、ライトアップによるイベントの開催、参観者や地元小学生に対する案内などを通して、岩部山の文化財・史跡の継承活動を行っている。今年度は、参観に訪れた人が安全に参道を歩くことができるように階段の整備を行った。

4 事業の成果

参道整備により岩部山三十三観音が巡りやすくなり、地元の小学生や各種事業で安全な環境で文化財の勉強に活用できた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

地域の伝統文化を次の世代に傳承していくためには、その地域の特性を理解し、活用を図っていくことが重要である。そのため、趣旨に沿った活動を行う団体への補助を指標とし、1 団体に対して補助による活動支援を行うことができたため、達成度を 100%とした。しかし、財源が県の補助であるため、本事業自体、県の補助制度の動向に左右される面がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

県の補助制度を活用しての事業となり、これまでは事業を実施すれば 30 万円の補助が得られたが、令和 2 年度から補助額は事業費の 2 分の 1 または 20 万円のいずれか低い方となり、補助要件が厳しくなった。これにより、自主財源（事業費）を潤沢に持つ団体でないと補助を満額見込めなくなった。さらに、令和 3 年度には上限額が 10 万円に変更され、事業自体が縮小化されてきている。

伝統文化や民俗文化を後世に伝えるためには、物品等の更新が不可欠であるが、どの団体も資金不足が課題としてあり、それを解決するための手法として活用してきた補助制度も年々厳しい状況になっている。

◆ 事業の評価 (自己評価票)

事業名：山形ふるさと塾事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果 (アウトカム) は得られたか (目標に対して事業が有効か)	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a : 達成率 100%以上 b : 達成率 80%以上、100%未満 c : 達成率 70%以上、80%未満 d : 達成率 60%以上、70%未満 e : 60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化)	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況 (法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等) からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果 (満足度、重要度など) を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
② 必要性	市 (行政) の関与は必要か (市が関与する範囲は適切か)	a	(市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源 (予算・人員) を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善 (質的・量的改善等) することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価 (自己評価)	A		<p>A : 予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B : 予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C : 予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D : 予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	<p>令和3年度から県補助額が、事業費の2分の1または10万円のいずれか低い方と上限額が変更され、令和4年度も同様となっている。</p> <p>R1年度30万円 → R2年度20万円 → R3・R4年度10万円。</p> <p>条件に合致する団体を選定し交付する。</p>			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える		
事業名	埋蔵文化財保護事業	総事業費	21,880,873 円
目標 (達成指標)	歴史を明らかにすることでそこに住む者の郷土愛を育む。地中に埋蔵されている文化財の把握と保護を継続する。 開発調整での必要調査数に対する調査実施率 90%以上 調査報告書の発行	賃金等	8,680,591 円
		その他	13,200,282 円
実施年度	R3 目標値：調査実施率 (100%) 報告書の発行 (2 冊) R3 実績値：開発調整への対応必要数 18 件に対応 報告書 2 冊発行 R3 達成度：100%	財源	
		国 県	3,797,000 円
		一 財	21,880,873 円
担当課・係	社会教育課埋蔵文化財係	前年度比	3,165,946 円増

2 事業の目的及び概要

(目的)	埋蔵文化財保護を図るとともに地域の歴史を明らかにし、市民の郷土愛を醸成する。
(概要)	埋蔵文化財の位置、範囲及び内容等を把握し、周知を行う。各種開発との調整を図り、埋蔵文化財保護のための各種調査を実施する。埋蔵文化財や地域の歴史に対する理解を深めるため、わがまちの歴史と文化財展等による公開・展示を実施し、故郷の歴史に触れる機会を設ける。

3 事業の実施状況

(1) 分布調査等の実施による埋蔵文化財の保護を行い、遺跡の範囲修正等、市遺跡台帳の整備を行った。開発時に必要とされる各種調査対応については全て実施した。 ①踏査：3回 主に遺跡未確認地域を対象として調査し、遺跡の把握に努めた。 ②試掘調査：10件 ③立会調査：8件 ④測量調査：小滝地区の小滝館跡周辺測量調査事業
(2) 開発行為に係る協議等を行い開発事業と遺跡保護の調整を図った。 ・包蔵地確認件数：82件 ・93条民間工事届数：12件 ・94条公共工事届数：0件 ・遺跡地図をホームページで公開し、周知啓蒙に努めた。
(3) 埋蔵文化財の管理・登録を進めた。 ・遺跡台帳の点検、見直しを行い、台帳を整備。また、各種調査の成果に基づき遺跡地図を更新。
(4) 埋蔵文化財と文化財の周知啓蒙に関する展示 ・「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)及び出前講座は中止としたが、市役所1階ロビーでミニ展示(長岡南森遺跡出土品を中心に)を実施した。市公式ホームページに開設している遺跡紹介ページを計4回の更新を行った。
(5) 発掘調査等(確認調査)を実施した。 ・第4次長岡南森遺跡確認調査。 ・北町遺跡学術調査への協力
(6) 発掘調査報告書発刊のための整理・分析・研究及び報告書作成業務を行った。 ・南陽市埋蔵文化財報告書「遺跡分布調査報告書(10)」、「字限図調査報告書(2)」を発刊した。

4 事業の成果

(1) 開発に対応した試掘・立会調査を実施し、工事による遺跡への影響を把握した。
(2) 分布調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握し、その成果を報告書で周知した。
(3) ホームページ等で遺跡に関する周知を行い、郷土の歴史に対する理解を深めた。
(4) 地域の歴史に関わる貴重な遺構・遺物が確認された。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

包蔵地確認申請及び開発協議により遺跡保護と開発との調整を行い、全ての調査案件に対応した(100%)。報告書の2冊を発刊した。 埋蔵文化財は郷土の歴史を明らかにし市民の精神の拠り所となる大切な宝であることから、文化財保護法に基づき今後も継続した対応ができるよう努める。 課題は、業務の専門性に鑑み、専門職員の採用・配置を計画的に進めること、出土資料保存管理のための施設整備(分室の移築)を行うこと、長岡南森遺跡確認調査の継続がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

専門職の採用については、学芸員有資格者は、係5名中3名(正1名、嘱託2名)、埋蔵文化財調査員(発掘調査が可能な者)は係5名中3名(正1名、会計年度任用職員2名)となっている。埋蔵文化財調査員は前任者がいるうちに新任者が一緒になって業務に携わらないと地域歴史に対する理解や知識・経験が伝わらないため、資格を有する正職員の採用と配置について要望を続けている状況である。
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：埋蔵文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。		
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	民間開発に関する調査は従来通り実施していく。長岡南森遺跡第3次調査はコロナの影響で1か月短縮し実施した。北町遺跡調査は今年度は地質調査を実施した。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/スポーツ交流を推進する		
事業名	体育施設利用促進事業（指定管理委託）	総事業費	72,676,000円
目標 (達成指標)	スポーツ交流や各種競技種目の選手育成、競技力の強化のために、多くの市民が市内の体育施設を利用出来るようにする。 (市内施設の利用者数)	賃金等	0円
		その他	72,676,000円
		国 県	0円
		その他	0円
実施年度	R3 目標値：過去2年間平均年度利用者数 ・体育施設（ライフル射撃場以外）127,511人 R3 実績値：108,910人 R3 達成度：85% ・ライフル射撃場1,152人 R3 実績値1,559人 R3 達成度135%	財 源	
		一 財	72,676,000円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	52,475円の減

2 事業の目的及び概要

(目的) 市有体育施設について、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を行うとともに、施設利用者数の増加を図る。
(概要) 指定管理者制度を活用した管理運営。

3 事業の実施状況

全ての施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2年3月以降、利用制限が行われ、また各種大会主催者側の自主制限もあり利用者数の減少が生じている。

(1) 市内体育施設指定管理

令和3年4月1日から令和6年3月31日（3年間）一般社団法人南陽市体育協会へ指定管理
※令和2年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価がA（5段階評価中、上から2番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○利用者数の推移

年度	元年度	2年度	3年度
延べ利用者数	162,836	92,186	108,910

※前年度比較で利用者が減少した主な要因

- ①R1年度は、市民プールの開設が、ろ過装置故障により短くなった。
- ②R2.3～R2.5の間、新型コロナウイルス感染症対策のため全施設利用の休止を行った。
- ③R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため市民プールの開設を行わなかった。
- ④R3.5～R3.6の間、新型コロナウイルス感染症対策のため全施設利用の休止を行った。
- ⑤R3年度は東北総体が開催された（向山公園：ソフトボール競技）

○自主事業 H29年アンケートでの「気軽にできる簡単な運動の機会を増やしてほしい。」との要望を受け、平成30年度から開始。

- ①スポーツ教室（通年16回 利用者12,572人）
- ②健康教室（出前教室2団体 計6回実施）
- ③市民体育館フェスティバル（11月27日 参加者38名）

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

令和3年4月1日から令和6年3月31日（3年間）山形県ライフル射撃協会へ指定管理
※令和2年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価がB（5段階評価中、上から3番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○利用者数の推移

年度	元年度	2年度	3年度
延べ利用者数	1,409	895	1,559

- ①R2.3～R2.5の間、新型コロナウイルス感染症対策のため施設利用の休止を行った。
- ②R3.5～R3.6の間、新型コロナウイルス感染症対策のため全施設利用の休止を行った。
- ③R3年度は東北総体が開催された

○自主事業

- ①デジタルピストル定期記録会（毎月1回）
- ②ドリームキッズライフル射撃講習会（6月～2月、毎月1回）（令和2年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「スポーツ団体の中心的な役割」に該当。適切に対応している。）

(3)須刈田大野平キャンプ場開設
平成30年10月より休止中

4 事業の成果

(1)市内体育施設指定管理

加盟団体と連携して施設管理及び事業運営を行いながら、管理コストの削減と様々なスポーツ教室の開催等に努めており、利用の機会を増加させている。

(2)南陽市ライフル射撃場指定管理

県ライフル射撃協会は、県立南陽高等学校の指導にも携わっており、卒業後に全国レベルの大会で優秀な成績を収めた選手も輩出している。また、県ドリームキッズ事業での指導を行うなど、競技人口の拡大と競技レベルの向上にも寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1)市内体育施設及びライフル射撃場の指定管理状況については、南陽市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者及び現課におけるモニタリング調査（「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について、S・A・B・C・Dの5段階で評価）を実施し、適正であると判断されており、利用者数について、目標値に達していないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により2年度の落ち込みが大きいことが主な原因であり、3年度については、制限の緩和や、施設利用時の対応策を講じることにより、回復傾向となっていることから評価をBとした。

(2)施設利用者数及び競技スポーツ振興の観点から、今後も指定管理を継続していくのが望ましいと考えられる。利用者の大幅な増加の見込めない施設については、施設及び運営のあり方について検討する必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

利用者人数の比較について、前年度実績値を目標にするのではなく、適正な利用者数を目標値とする必要性から、過去2年間の平均値とする目標値に変更した。自主事業などの開催時には、継続して参加者アンケートにより、参加者の満足度を中心に調査の上、参加者の意見やニーズを踏まえ、実施事業の改善などに活かしている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：体育施設利用促進事業（指定管理委託）

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施しながら、継続した指定管理による体育施設の運営を行う。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/スポーツ交流を推進する		
事業名	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	総事業費	105,613,867 円
目標 (達成指標)	市民が満足して施設を利用することができるようにし、様々な面から情報を受け取ることができる環境を整える。 (市スポーツ情報サイトへの掲載数：H29～R1 の平均 51 件)	賃金等	0 円
		その他	105,613,867 円
		財 国 県	51,856,000 円
		その他	1,108,000 円
実施年度	R3 目標値：50 件 R3 実績値：23 件 R3 達成度：46%	財 一 財	52,649,867 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	45,182,816 円の増

2 事業の目的及び概要

※工事費の増 ※

(目的)安全で快適なスポーツ環境を提供する。
(概要)スポーツトレーニング環境・施設の整備及び修繕を行う。また、スポーツに関する情報の発信体制を充実・強化する。

3 事業の実施状況

(1)安全・快適なスポーツ施設の提供 (税込 100 万円以上の事業のみ記載)

- (ア) 市民体育館照明更新工事 53,900,000 円 (県 1/2)
- (イ) 市民体育館空調機器 (第 2 系統、第 3 系統の一部) 更新工事 40,700,000 円 (県 1/2)
- (ウ) 市民体育館サッシオペレーター改修工事 4,015,000 円 (県 1/2)
- (エ) 市民体育館ガス配管更新工事 1,892,000 円 (県 1/2)
- (オ) 市民体育館トレーニング機器 (アームカール) 購入 1,339,800 円 (toto 助成)

※100 万円以下の工事等 (修繕・備品購入) が 9 件 総額 3,767,067 円となっており、施設の老朽化もあり事業費が前年より上回っている。

(2)スポーツ情報環境の整備・充実

多様化する市民のニーズに対応するために、体育・スポーツ行事などに関する情報や参加者募集記事を市報及び市HPに掲載するほか、市役所フェイスブック (スポーツ情報サイト) を活用し、最新のスポーツ関連情報の提供に努めている。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種行事が中止になり、結果としてスポーツ情報サイトの掲載件数が少ない状況となっている。

○中止となった主な事業

- ラン&ウオーク講習会 5/16 中止 (5/6 決定)
- 第 22 回南陽さわやかワインマラソン大会 10/10 中止 (8/31 決定)
- 第 37 回市民なわとび大会 12/4 中止 (10/11 決定)
- 体力測定会 1/22 中止 (12/13 決定)
- 第 15 回市民カローリング大会 2/13 中止 (1/31 決定)

4 事業の成果

スポーツ施設の経年劣化に伴う施設の破損箇所や不具合等については、計画的な修繕により対応し、施設の事故防止を図りながら対応することが出来た。

フェイスブック等を活用し、スポーツに関連した最新の情報発信を継続することにより、従来の広報誌等の発信に加え、多面的なスポーツ情報の提供を実現できている。(今年度のアクセス数 2,538 件・前年度 349 件) 新型コロナウイルス感染症対策の利用制限がある中でも、市民のスポーツに対する関心を高めることができていると考える。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

施設の改修については公共施設等総合管理計画に基づき、改修を行っているが、要件に応じ、財政的に有利な事業 (公園長寿命化対策事業) を活用し大規模な改修工事を実施出来たため評価を B とし、必要に応じたフェイスブック等による情報発信については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種行事が中止となったため掲載件数の減少に繋がっているため評価を B とした。

今後も、市民ニーズの変化と多様化に対応した環境整備について、調査・研究に努める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市民ニーズに対応した環境整備及び公園長寿命化計画による施設改修等を進め、より安全で快適なス

スポーツ環境の提供に努める。スポーツ情報サイトのアクセス件数について比較した結果、大幅に件数に差があるため、目標値は、H29～R1までの掲載件数平均値とした。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	今年度は、市民体育館の直流電源装置と向山公園ソフトボール場の照明の更新する計画です。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/スポーツ交流を推進する			
事業名	スポーツ団体等の育成支援事業	総事業費	2,659,139 円	
目標 (達成指標)	スポーツが、健康で活気のある地域社会を形成するため、各団体の規模及び事業の拡大を図る。 (激励金の交付件数：H30～R2 の平均 67 件)	賃金等	0 円	
		その他	2,659,139 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	0 円
実施年度	R3 目標値：67名 R3 実績値：49名 R2 達成度：73%	一 財	2,659,139 円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	92,994 減※	

2 事業の目的及び概要

※団体補助及び大会出場助成金の減

(目的)	全国レベルのアスリートの育成と、市民のスポーツの習慣化を進めることにより、健康で活気があり一体感のある地域社会の形成を推進する。
(概要)	各種スポーツ団体の主体的な活動の促進と組織の活性化、団体相互の連携強化に努めるとともに、市民が自主的に、継続してスポーツ活動を行ううえで核となる団体の育成、支援及び連携を図る。

3 事業の実施状況

(1) 南陽市体育協会活動支援 (補助額 2,148,496 円)	本市スポーツ団体の統括組織である南陽市体育協会の活動を支援し、連携を取りながら、各競技団体の競技力向上と指導者の資質向上に努める。
(2) 総合型地域スポーツクラブとの連携	スポーツ・レクリエーション大会等のイベントや、市内各団体との意見交換等を通じて、連携体制の充実を図っている。
(3) スポーツ少年団活動支援 (補助額 20,643 円)	スポーツ少年団本部事業への支援を行った。なお、「べにばな国体記念山形県スポーツ少年少女交流大会」(昨年度 95 名参加)については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為中止となった。
(4) 全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付	19 件 (49 人) (@490,000 円) へ交付した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの大会が中止となっている状況から交付件数が減少している。

4 事業の成果

南陽市体育協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開していることから、本市のスポーツ振興を推進することができている。
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 各団体への活動支援と連携により、各団体が事業計画に基づき事業を実施していることから評価をAとした。
(2) 各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開しているため、運営上の課題があればその解決のため、各団体間の連携を一層強化していく。
(3) 総合型地域スポーツクラブの支援については、県とも連携しながら更に調査・検討を進める。
(4) 大会出場激励金については、達成度が73%となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響から対象となる大会そのものが中止となったため市の事業評価としてはAとした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

(1) 各団体の運営上の課題解決及び各団体間の連携・強化を図るため、中核を成している体育協会との緊密な情報共有と連携を強化する。
(2) 総合型地域スポーツクラブの支援については、今後とも県広域スポーツセンター運営委員会等と情報を共有しながら課題解決に努める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：スポーツ団体等の育成支援事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
	③ 効率性	a 余地なし
b 当面は余地なし		
c 余地あり		
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の感染状況により活動の内容が左右されるが、今後は、事業中止の見通しが少ないためより積極的な活動が望める。	

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/スポーツ交流を推進する		
事業名	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	総事業費	2,670,000円
目標 (達成指標)	各種大会やイベントを通じ、市民がスポーツに対し関心を高める。また、多くの方が各種大会やイベントに参加する (ジュニア駅伝強化練習) (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加)	賃金等	0円
		その他	2,670,000円
実施年度	(ジュニア駅伝強化練習) R3 目標値: 8名 (前年実績値) R3 実績値: 4名 R3 達成度: 50% (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加) R3 目標値: 1回 (前年実績値) R3 実績値: 2回 R3 達成度: 200%	国 県	0円
		その他	0円
担当課・係	社会教育課社会体育係	財 源	一 財 2,670,000円
		前年度比	1,560,000円増※

2 事業の目的及び概要

※東北総合体育大会に伴う増

(目的) 高い技術に触れる機会の充実を図る。

(概要) 国内外トップレベルの競技大会への参加支援を行うとともに、市民がトップレベルのスポーツを観戦・支援できる機会を増やすため、スポーツイベントの周知の強化に努める。

3 事業の実施状況

- (1) 第65回県縦断駅伝競走大会 4月27日(水)～29日(金)
南陽東置賜チーム 優勝(9連覇)
- (2) 第23回県ジュニア駅伝競走大会
東京オリンピック・パラリンピック開催のため中止。市独自に練習会を行い選手育成を図った
9月2日～10月2日 練習8回(中央花公園) 遠征2回(蔵王坊平) 4名参加
- (3) モンティデオ山形南陽市応援デーの実施 10月24日(土) NDソフトウェアスタジアム
新型コロナウイルス感染症対策のため応援バスの運行は行わず、市報にて情報提供のみ実施
(チケットについては、原則オンライン販売のみのため市による斡旋が困難)
8月9日(月) NDソフトウェアスタジアム 対ジェフユナイテッド千葉戦
市報による情報提供と南陽市PRの実施
10月23日(土) NDソフトウェアスタジアム 対ザスパクサツ群馬戦
市報による情報提供の実施
- (4) 第48回東北総合体育大会 ソフトボール競技(向山公園) ライフル射撃競技(ライフル射撃場)
8月21日(土)～22日(日) 市実行委員会を設立し開催を支援
- (5) 第37回県女子駅伝競走大会 11月21日(日)
南陽東置賜チーム 第5位

4 事業の成果

各駅伝競走大会に向けて地元チームを編成し、合同練習を重ねることにより、地域内の選手の育成と競技力の向上につながっている。なお、ジュニア駅伝競走大会については中止であったが、練習会の実施を行うことで、将来の長距離選手の育成に繋げることが出来た。また、東北総合体育大会の受け入れを行うことで、市ソフトボール協会との連携強化が図られた。

市民へ駅伝競走大会やプロサッカー等のスポーツ観戦する機会を提供することにより、市民がスポーツに対して関心を寄せる機会の提供をすることが出来た。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

ジュニア駅伝強化練習は、本大会が中止であっても参加希望があり実施することが出来たこと、地域の陸上駅伝競技チームである「南陽・東置賜チーム」の支援についても、地域における様々な活動主体(学校、行政、競技団体、企業等)が互いに連携し、それぞれの分野において地域のチームを支え、応援する体制が定着していることから総合的に評価をAとした。

今後も、市民へ高いレベルのスポーツに触れる機会を提供するため、本事業を一層充実させながら継続していく必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市では、今後とも関係団体と連携を密にしながら、本市における各競技スポーツの振興を図るとも

に、市民のニーズを踏まえながら、誰でも気軽に「参加」「観る」「支える」ことができる多様なイベントの企画と開催に努めてまいります。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：高い技術に触れる機会の充実を図る事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点	区分	基準等	
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 	
	b 期待どおり		
	c 概ね期待どおり		
	d 期待を下回る		
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし		
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。 	
	b 横ばい		
	c 減少		
	d かなり減少		
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a （市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b 当面は必要	
		c 必要性は低い	
	③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b 当面は余地なし			
c 余地あり			
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b 当面は余地なし		
	c 余地あり		
⑤ 総合評価（自己評価）	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながらの事業の組立を行っている		

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/スポーツ交流を推進する			
事業名	生涯スポーツの推進事業	総事業費	1,457,815 円	
目 標 (達成指標)	市民が多くスポーツイベントに参加し、また、体育施設等を積極的に利用する。 (スポーツ教室やスポレク大会等の参加者数又は計画回数)	賃金等	0 円	
		その他	1,457,815 円	
実施年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室 R3 目標値：8,928 人 R3 実績値：12,572 人 R3 達成度：140% ・放課後子どもスポーツ教室 R3 目標値：129 名 R3 実績値：193 名 R3 達成度：149% ・スポーツ連携健康指導 R3 目標値：50 名 R3 実績値：83 名 R3 達成度：166% ・市スポーツ・レクリエーション大会 R3 目標値：4 回 R3 実績値：1 回 R3 達成度：25% ・南陽さわやかワインマラソン大会 R3 目標値：1 回 R3 実績値：0 回 R3 達成度：0% ・ジュニアスキー教室 R3 目標値：1 回 R3 実績値：0 回 R3 達成度：0% ・市スポーツ推進委員協議会主催事業 R3 目標値：4 回 R3 実績値：0 回 R3 達成度：0% 	国 県	0 円	
		その他	786,000 円	
		財 源	一 財	671,815 円
		前年度比	321,041 円の減	
担当課・係	社会教育課社会体育係			

2 事業の目的及び概要

(目的) 市民が、スポーツを楽しみ、親しむ機会をつくるため、市民一人1スポーツの普及推進とスポーツによる交流による、にぎわいのあるまちづくりを進める。
 (概要) 年齢や体力を問わず参加できるスポーツイベント、講習会等を企画し開催する。また、地域のスポーツ事業の中心となる市スポーツ推進委員の資質向上に努める。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴い件数利用者ともに減少している

(1) スポーツ教室 (指定管理委託事業)
 通年 16 教室 12,572 人参加

(2) 放課後子どもスポーツ教室
 スポーツに親しむための土台づくりとして、全身の運動感覚のトレーニングや瞬発力・持久力の向上を図る指導を行っている。なお、昨年度より市スポーツ推進委員の協力を得て実施。

場所	内容	日程	参加者	スポーツ推進委員
中川小学校	ドッチビー	5月 7日	26名	1名
漆山小学校	スポーツ鬼ごっこ	5月10日	40名	1名
荻小学校	徒競走の練習	5月17日	11名	1名
荻小学校	ボッチャ	7月 7日	11名	1名
中川小学校	ボッチャ・カップ	11月10日	25名	2名
沖郷小学校	ボッチャ・カップ	11月19日	45名	1名
赤湯小学校	ボッチャ・カップ	12月27日	35名	3名

(3) スポーツ連携健康指導
 市民体育館や地区公民館・集会所等において、高齢者などを対象に各種軽スポーツの普及活動等を実施している。

団体名 (場所)	内容	日程	参加者
いきいき錦游会サロン (錦町公民館)	軽体操・ストレッチ	5月21日	25名

サロンわかまつ (郡山公民館)	新聞棒体操	7月7日	16名
老人クラブ連合会 (市民体育館)	カローリング講習会	11月10日	22名
市身体障がい者福祉協会 (健康長寿センター)	ボッチャ	11月29日	20名

(4) 市民大運動会

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止 (6/1 決定)

① 8/29 中止 赤湯、沖郷、梨郷、中川

② 9/5 中止 宮内、漆山、吉野、金山

(5) 第31回市スポーツ・レクリエーション大会

本大会以外 参加募集開始直前の新型コロナウイルス感染症の感染状況から判断し中止決定

本大会 7/4 ウオーキング 21人 クップ 4人 (前々年度 99名参加)

第37回市民なわとび大会 (関連事業) 12/4 中止 (10/11 決定) (前々年度 1,286名参加)

体力測定会 (関連事業) 1/22 中止 (12/13 決定) (前々年度 19名参加)

第15回市民カローリング大会 (関連事業) 2/13 中止 (1/31 決定) (前々年度 101名参加)

(6) 第22回南陽さわやかワインマラソン大会

新型コロナウイルス感染症の感染状況から判断し中止決定 (2年連続)

10/10 中止 (8/31 決定) (前々年度 1,907名参加)

(7) ジュニアスキー教室

新型コロナウイルス感染症の感染対策についてスキークラブと協議し、中止決定

2月上旬中止 (11/4 決定) (前々年度 17名参加) (8) ジュニアスキー教室

(8) 市スポーツ推進委員協議会主催事業

参加募集開始直前における新型コロナウイルス感染症の感染状況で開催可否を判断

ラン&ウオーク講習会 5/16 中止 (5/6 決定) (前々年度 20名参加)

第37回市民なわとび大会 12/4 中止 (10/11 決定) (前々年度 1,286名参加)

体力測定会 1/22 中止 (12/13 決定) (前々年度 19名参加)

第15回市民カローリング大会 2/13 中止 (1/31 決定) (前々年度 101名参加)

(9) 市スポーツ推進委員の各種研修への参加

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い多くの研修会が中止となった

1. 山形県研修会 (酒田市) 6/12 中止

2. 置賜地区研修会 (初任者研修) (高島町) 7/10 新任委員 8名参加

3. 東北地区研究大会 (秋田県大潟村) 10/22, 23 中止

4. 全国研究協議会 (佐賀県) 11/18, 19 中止

5. レク式体力チェック普及指導員認定講習会 (協議会主催) 2/26 中止 (1/31 決定) (新規事業)

4 事業の成果

新型コロナウイルス感染症感染防止のため多くの事業が中止となる中でも、継続的なスポーツ教室やサロンのニーズは多く、出来ることから実践することで、生涯スポーツの推進に大きく寄与している。感染症対策を講じながら様々なスポーツ教室やスポーツイベントを出来ることから企画し、広く市民へスポーツを楽しみ、親しむ機会の提供した。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「さわやかワインマラソン大会」を始めとした各種スポーツイベントが中止となったが、スポレク大会の本大会では感染対策を行いながら実施するなど、出来る内容のものから実施している状況から、評価をBとした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

軽スポーツなどの指導については、指定管理者や市職員等が主に行っている状況であるが、スポーツ推進委員等関係団体と連携しながら、将来に向け、地域全体で支える仕組みづくりの研究を進める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：生涯スポーツの推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの事業実施を計画をしている。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／文化芸術を育てる		
事業名	芸術・文化振興事業	総事業費	1,333,719 円
目標 (達成指標)	文化に触れる機会を多く提供し、事業の周知を効果的に行うことで会場に足を運んでもらうようにする。 指標は、後継者育成事業である「南陽こども芸術祭」の実施を目標とする。	賃金等	円
		その他	1,333,719 円
		財源 国 県	円
		その他	円
実施年度	R3 目標値：1 回、R3 実績値：1 回、R3 達成度：100%	一 財	1,333,719 円
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	566,257 円増

2 事業の目的及び概要

※補助事業実施による増

(目的)	市民の誰もが文化芸術作品の鑑賞など質の高い芸術とふれあい、自らも芸術文化活動ができる。
(概要)	(1)市芸術文化の振興を図るため、芸術文化協会等の活動を支援する。 (2)子どもたちに芸術文化に親しむ機会を提供する。 (3)山形交響楽団の活動支援と市民の鑑賞機会の確保。

3 事業の実施状況

(1)芸術文化支援事業	①南陽市芸術文化協会運営補助金の交付 395,000 円 ②置賜文化フォーラム共催事業の実施及び同負担金 85,000 円 ③県民芸術祭開幕式典・記念公演(9月4日)中止 ④その他芸術及び文化の振興に係る事業等の周知及び後援
(2)後継者育成事業	・南陽こども芸術祭の開催(11月7日)市内で活動している子どもの文化芸術団体6団体が出演 ・小学校芸術鑑賞教室の開催(11月17日)文化庁巡回公演採択事業(フラメンコ公演) ・中学校芸術鑑賞教室の開催(11月25日)文化庁巡回公演採択事業(歌舞伎公演)
(3)山形交響楽団支援事業	山形交響楽団に対し、県内全市町村による財政支援 307,000 円

4 事業の成果

(1)芸術文化支援事業	芸術文化協会は本支援により事務的な部分での自立が促され、自主的な事業運営がなされている。
(2)後継者育成事業	小・中学校芸術鑑賞教室は新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施し、プロの舞台公演を鑑賞することで質の高い芸術に触れることができた。
(3)山形交響楽団支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった山響公演もあったが、7回の公演に市民を招待し、優れた芸術に触れるための一助となった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

発表する場、鑑賞する場の提供という点に着目し、子どもを主体とした芸術文化の発表の事業である「こども芸術祭」の実施を指標とした。令和元年度、2年度と中止になっていたが、3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、観客を家族のみに限定して開催することができたため、達成度を100%とした。また、映像を撮影し、DVDとして記録に残したことにより、さらに多くの方に鑑賞してもらえた。
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

芸術体験の提供という点では、後継者育成事業を展開してきており、体験する場、鑑賞する場をできるだけ多く作っている。しかし、新型コロナウイルス感染症による子どもたちの活動の制限により、その機会を提供することができなかった事業もあった。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：芸術・文化振興事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価 (自己評価)	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	南陽市芸術祭 10月23日の開催に向けて準備中。南陽こども芸術祭（11月20日）、中学校芸術鑑賞教室（12月1日）は実施予定	

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／文化芸術を育てる			
事業名	えくぼ絵画展開催事業	総事業費	380,990 円	
目標 (達成指標)	文化は生活を豊かにすることから、文化活動に取り組む人を多く生み出し、支援・継続させる。 えくぼ絵画展の出品数 80 点を目標とする。	賃金等	円	
		その他	380,990 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R3 目標値：80 点、R3 実績値：67 点、R3 達成度：84%	一 財	380,990 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	皆増	

2 事業の目的及び概要

※事業実施による増

(目的) 南陽市内外の絵画を愛する人々が作品を創作し、さらに、その作品を多くの方が鑑賞する。
(概要) 令和 3 年度で第 29 回目となった歴史ある絵画展を開催する。身近な公募展として市内外の絵画愛好家に浸透していることから、出品数を維持し、多くの市民が鑑賞に訪れるように努める。

3 事業の実施状況

(1) えくぼ絵画展の開催

- ・公募期間：4 月 30 日（金）～6 月 24 日（木）
- ・審査員：東北芸術工科大学 教授 末永敏明 氏
- ・開催期日：7 月 12 日（日）～18 日（日）
- ・会場：赤湯公民館（えくぼプラザ）大会議室（南）・イベントホール
- ・出品数：67 点（内委嘱出品 7 点）
- ・最優秀賞：上浦常雄（山形市）
- ・鑑賞者数：694 人

(2) えくぼ絵画展幼児の部（年長児）

市内 8 か所の幼児施設から 213 点の出品があり、金・銀・銅賞各 2 点、佳作 10 点を表彰した。

4 事業の成果

本絵画展は、市内、県内の美術愛好者の方には身近な公募展として、また、市民の方には気軽に鑑賞することができる美術展として定着している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、令和 3 年度は感染対策を講じて開催の準備をしてきた。しかし、例年会場としているシェルターなんようホールがワクチン接種会場となったため、赤湯公民館に変更しての開催となった。2 年ぶりの開催や会場変更の影響について心配したが、出品数に大きな減少はなく、会場は公民館や図書館に訪れたついでに立ち寄ることができる場所であるため来訪者も例年より多くなった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

評価の目標を出品数 80 点としているところを 67 点の出品であったことから、達成度は 84% と概ね評価できるところである。なお、会場が変更になり展示スペースが狭くなったためセーブせざるを得なかった。課題としては、出品者が高齢化しており、今回は全体の 95% が 60 歳代以上になっている。そこで、次年度は若い人にも出品を促し、地域で活躍できる人材の育成や、絵画に親しむきっかけに結びつけていきたいと考えている。

「幼児の部」については、実際に子どもたちを指導する施設の先生方のレベルアップを図ることが今後の課題である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

会場設置や展示方法などについてアンケートをとり来場者の声を聞くことができた。それにより、展示方法の改善や出品者の満足度を高めることにつながると思われる。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：えくぼ絵画展開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	(市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	第30回（令和4年度）は7月3日～10日までの会期で開催。ギャラリートークは事前予約制とし、新型コロナウイルス感染症対策として、作品を撮影し、スクリーンに投影しながら行う方法で実施予定。また、若い世代の取り込み策として、賞を新設するとともに、管内高校への出品依頼を行っている。また、審査員を交えての次世代トークセッションも実施予定。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる/生涯学習を充実させる			
事業名	市民大学講座開催事業	総事業費	144,000 円	
目標 (達成指標)	受講者が歴史や地元への理解を深め、5段階評価の満足度調査で「5大変満足」「4満足」の割合が合計80%以上となることを目標とする。	賃金等	0 円	
		その他	144,000 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	111,000 円
実施年度	R3 目標値：80%、R3 実績値：74%、R3 達成度：92%	一 財	34,000 円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	増減なし	

2 事業の目的及び概要

(目的)	学びに対する自主性を促すとともに、郷土の歴史や文化等を学ぶことで、地域の理解やふるさとへの愛着を深め、それぞれが、いかに今を生き、どのようにしてこの地域を未来へつないでいくかについて考える機会を提供する。
(概要)	主に成人を対象とした全 5 回の講座。講師や運営委員には、地域の中で自ら学び研究を深めている地元の方々を迎え、受講生に歴史と地域と自身のつながりの自覚を促すとともに、地域を愛する人材を育成する。

3 事業の実施状況

<p>テーマを「南陽学—歴史と文化を紡ぐ!パート 3—」とし、普段の日常生活では気付かない地元のよさと、見落とししがちな地域の素顔に迫ることで、先人が築いてきた私たちが住むまちの魅力の再発見を目指して実施した。</p> <p>第 1 回 9/25(土)佐藤庄一氏「教育学の育ての親・吉田熊次」35 名 第 2 回 10/ 2(土)神尾伸一氏「南陽市(赤湯)のぶどう栽培の歴史」32 名 第 3 回 10/16(土)加藤和徳氏(公開講座)「南陽市の石造文化の様相①」35 名 第 4 回 10/23(土)加藤和徳氏(現地研修)「南陽市の石造文化の様相②」24 名 第 5 回 11/13(土)加藤 茂氏「水守り山守りの里 水林の歴史」38 名 第 6 回 11/20(土)高岡亮一氏「北条郷郷村出役北村孫四郎に見る鷹山公改革の現場」23 名</p> <p>・受講者数 連続受講者 33 名 単発受講者 22 名 延べ 187 人 (前年度：連続受講者 24 名 単発受講者 56 名 延べ 153 人) ・参加費 通年受講 2,000 円、単発受講 500 円 ・南陽市民大学講座運営委員会(委員 9 名) 第 1 回委員会 6/25</p>

4 事業の成果

<p>毎年継続して 25 年目の開催となった。昨年度はコロナ禍で開催回数を減らしていたが、今年度は例年通り 6 回開催し、参加者延べ人数も例年並みとなった。コロナ禍においても学びの場を提供することができ、地域の歴史や文化への理解と地元への愛着を深めていただいた。満足度調査の数値を平均すると、「大変満足」「満足」「普通」「やや不満」「不満」の 5 段階評価で、「大変満足」と「満足」の合計が 74%となった。地域の新たな一面を知り得たという満足度の高い意見が多く見られた。</p>
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

<p>毎回講座ごとにアンケートを実施。講座全体については 70%以上の方に満足いただいているが、講義がマスクのせいで聞き取りにくい等の指摘があり改善すべき点があること、満足度が目標値に届かなかったことから「B」評価とした。学びの機会を求めている層が多数いることを再認識できたので、引き続き幅広い分野を学ぶことで様々な視点から地域への理解や愛着を深めていく機会と、その学びを適切に活かすことのできる機会を提供していきたい。</p>
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>今後もふるさとに関わる様々なテーマに取り組み、文化や歴史を紡いでいくことでふるさとの将来づくり及び人づくりができるよう努めていきたい。また、「講義を聴く」で終わるのではなく、「講義での学びを社会で活かす方法を考える」までを一連のプログラムとできるよう検討していきたい。</p>

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市民大学講座開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	全5回とし、新しい試みとしてシンポジウム形式での講座を企画している。現在、開講と受講者募集の準備を進めている。			

1 事業名等

総合計画	地域に根ざした人材を育てる／生涯学習を充実させる						
事業名	市立図書館事業			総事業費	19,080,038円		
実施年度の目標 (達成指標)	利用者に親しまれ、気軽に利用できる図書館運営			賃金等	13,653,351円		
		R3 目標値	R3 実績値	R3 達成度 :	その他	5,426,687円	
	貸出者数	25,000人	15,502人	62.0%	財源	国 県	5,230,259円
	貸出冊数	100,000冊	72,898冊	72.9%		その他	円
入館者数	48,000人	29,985人	62.5%	一 財	13,849,779円		
担当課・係	社会教育課 図書館			前年度比	901,972円増 ※		

2 事業の目的及び概要

※図書館管理システムの機器更新

(目的) 生涯学習や情報活動の中核としての機能の拡充を図り、市民ニーズや利用目的に応じた環境整備を図る。

(概要)

- (1) 期待と要望に応える資料の整備：各分野を網羅した均衡のとれた資料の収集。
- (2) 利用者の拡大とサービスの推進：図書資料、相談業務、図書館ボランティア等のPR。
- (3) 子どもの読書活動推進：「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく、キッズタイム、キッズデー等の各種イベント充実と成長段階に応じた読書環境の整備。

3 事業の実施状況

- (1) 貸出冊数は、一般書が40,960冊(+4,038)、児童書が27,774冊(+4,563)、視聴覚資料及び雑誌ほか4,164点(+319)で合計72,898冊(+8,920)、貸出人数は15,502人(+170)。新型コロナウイルス感染拡大防止による休館措置の影響もあるが、昨年度より利用が戻りつつある。
- (2) おはなし会・おたのしみ会等の子ども読書活動推進事業に、累計392人(+170)参加。市内の新型コロナウイルス感染拡大にともない5～8月にかけて休止あり。
- (3) 9年目となった雑誌スポンサー制度は、9社1個人。広報等でスポンサー企業の募集を継続。

特記事項(新型コロナウイルス感染拡大防止対策)

- ・5/21～6/3休館。休館中に蔵書点検を行った。11/1から制限を一部緩和。
- ・「図書館スペシャルウィーク」や、「夏休み小学生1日図書館員」を時間短縮した「お仕事ミニ体験」に変更する等、参加型イベントも対策・工夫して行った。
- ・図書館ボランティア等の受け入れを、感染症対策の観点から、やむなく中止している。

特記事業

- ・夏休み応援コーナー、敬老の日、読書週間、県図書館大賞、「GO TO 読書！」等の企画展を開催。
- ・10年目となった「読書でGO！」(子ども148名、大人65名参加)、記念企画として近隣図書館を巡るスタンプラリー「フラワー長井線沿線の4つの図書館でスタンプをもらおう！」を併せて開催。
- ・学校・家庭・地域の連携協働事業幼児共育ふれあい広場「親子で楽しもう！リトミック♪」を開催(子ども8名、大人5名の親子5組参加)。
- ・児童用パンフレットを、より親しみやすいデザインに変更し、更新した。
- ・図書館職員の資質向上のため、研修会等へ参加。

4 事業の成果

- (1) 雑誌スポンサー制度は、市民が気軽に立ち寄れる身近な図書館として定着。
- (2) おはなし会・おたのしみ会について、感染症対策のためマスク着用、参加人数制限、身体的距離の確保、換気に留意し、市内の感染拡大状況に配慮しながら行っている。
- (3) 妊婦さん向けガイドブック、乳幼児健診時のガイドブックを配布、来館者層の拡充に繋がった。
- (4) 保育園・小学校・公民館だよりへの新刊案内や、保育園等へのおはなし会ポスター配布により、新規利用者の拡大に繋がった。
- (5) 「読書でGO！」、「親子で楽しもう！リトミック♪」、図書館見学に来た市内小学生向けの「ブックトーク」、赤湯幼稚園での「読み聞かせ」等、感染症対策を徹底した上で開催することができ、多くの方に楽しんでいただいた。
- (6) 昨年度、やむなく中止していたリサイクルブックフェアについて、事前申込による定員制・時間毎の入替3部制とし、感染症対策をすることで開催の運びとなった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

コロナ禍による休館があったため、貸出者数、貸出冊数、利用者数とも目標値に達しなかった。企画展や、高齢者等来館が難しい方への対策など、時代の変化と費用対効果を考慮して取り組みたい。休館中、図書の利用や読書に対する市民の方々の渴望も強く認識させられたことから、電子書籍貸出サービスの導入等も課題である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

コロナ禍においても、感染対策を徹底したうえでの企画等実施し「魅力ある図書館づくり」に取り組んだ。年代別対応として大活字本やオーディオブックの購入等考慮したところであるが、電子書籍の導入に関しては検討課題である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：市立図書館事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・ 目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・ 目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・ 市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・ 改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b		当面は必要		
c		必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・ 効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・ 改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・ 受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・ 改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し工夫して貸出を行うとともに、魅力的な企画展等計画したい。おはなし会なども継続して開催する。			

1 事業名等

総合計画	人がつながりまちを育てる/まちづくりへの市民参画を進める			
事業名	青年教育推進事業	総事業費	900,000円	
目標 (達成目標)	青年教育推進事業に参加する青年グループへの学習機会の提供とその継続的な活動支援を行い、参加者アンケートにおける5段階評価の満足度調査で、「5大変満足」「4満足」の割合が合計80%に達すること。	賃金等	0円	
		その他	900,000円	
		財源	国 県	0円
			その他	0円
実施年度	R3 目標値：80%、R3 実績値：100%、R3 達成度：125%	一 財	900,000円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	70,000円の増	

2 事業の目的及び概要

(目的)確かな未来のまちづくりのために、青年層の学習と地域活動を支援し、次代の中核となる若い人材の育成を図ることを目的とする。

(概要)青年教育推進事業に参加する青年グループへの学習機会の提供とその継続的な活動支援を行う。また、高校生の地域参画が図られるよう、関係機関や団体、地域との連携を進める。

3 事業の実施状況

(1)青年教育推進事業実行委員会の設置：南陽市青年教育事業を推進するため、活発な地域活動を行う若者代表及び社会教育課長で構成する9名の委員会を設置。

実行委員会 6/6

(2)南陽市青年教育セミナー（オンライン） 8月8、9日

講師：(全体コーディネート) 一般社団法人とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

(1日目フォーラム) 放送大学千葉学習センター所長・千葉大学名誉教授 長澤成次氏

(2日目フォーラム) 一般社団法人南陽市体育協会会長・元南陽市連合青年団団長 中村和彦氏

参加者：南陽青年団員11名、青年教育推進事業実行委員1名、南陽高校生4名、南陽高校OG1名、南陽高校教員1名、栃木県立益子芳星高校生2名、会津大学短期大学部青木ゼミ生2名、社会教育課4名

令和2年度に続き開催を予定していた「置賜地区高校生まちづくりワークショップ」が新型コロナウイルスの影響で中止となったため、次年度の開催に向けた準備と、青年団の今後の方向性を確認し合う機会として実施。青年団活動の歴史を学び、高校生や教員との直接の意見交換を行い、現在の青年団の立ち位置や目指すべき方向性を確認した。

①南陽青年団との打合せ（オンライン） 6月2日 参加者：南陽青年団員11名、社会教育係2名
高校生ワークショップの代替事業として青年教育セミナーのたたき台を提案し、青年団と意見交換を行うために打ち合わせを実施。たたき台を基に南陽青年団主体でプログラムを検討していく方針を決定。

②南陽青年団との打ち合わせ（対面） 7月1日 参加者：6名、社会教育係2名
青年教育セミナーの日程、プログラムについて、青年団事務局長と講師の廣瀬隆人氏とともに打ち合わせをし、その内容を青年団員に共有、再提案した。

③南陽青年団との打合せ（オンライン） 8月3日 参加者：7名、社会教育係2名
2日間のセミナーのプログラム、進行、役割分担等についての説明会を実施。

(3)ファシリテーター養成講座（オンライン） 6月12、13日

講師：一般社団法人とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

参加者：南陽青年団員7名、会津大学短期大学部青木ゼミ生3名、社会教育課4名

置賜地区高校生ワークショップに参加する予定の青年を対象に、高校生の学びを支援するためのファシリテーション技術の習得を目的とする講座を実施。

(4)第3回きくら祭 10月9日 参加者：南陽青年団6名、南陽高校生4名、社会教育係2名
(実行委員会：8/19、8/31、9/9、9/14、9/18、9/21、10/5、10/20、12/27、1/8 計10回)

昨年度開催を見送ったイベントを、コロナ感染対策で規模縮小して開催。青年教育推進事業実行委員会と南陽青年団の共催事業であるが、実施主体は南陽青年団。当初県外青年グループとの交流も計画していたが、規模縮小に伴い県内青年のみで開催。初の試みとして南陽高校生を実行委員に加え企画段階から関わってもらい、高校生のアイデアを織り交ぜた企画を実施。

○菊まつりフォトコンテスト

南陽の菊まつり実行委員会からの協賛を得て、菊まつり開催期間中にフォトコンテストを開

催。SNS で作品を募集し、優秀作品の投稿者には賞品を贈呈。

(5)日光大沢青年団との交流事業・イチゴジャム制作会 12月2日(試作)、12月18日(本番)

参加者：南陽青年団5名、南陽高校生2名、社会教育係2名

日光大沢青年団がきくらは祭で販売する予定だった栃木県産冷凍イチゴを譲り受け、南陽青年団でイチゴジャムを制作。次年度の交流事業で、青年団コラボジャムとして活用する予定。

(6)各青年団体の活動状況

①ドレミファ・どーもっす!!! : ギターレッスン、ドレミファ音楽祭2021開催

②Zu-Zu-Z : 「地域食堂あまやどり」沖郷公民館を拠点に毎月第2、4日曜に定期開催

③金山若者グループ : 金山雪板まつりを企画(コロナ感染対策のため中止)

④米部 : 沖郷中学校米づくり指導

⑤HOPE : 南陽直隊アルカディオオンイベント出演

⑥南陽青年団 : 青年教育推進事業実行委員会との共催事業の開催、高校生とのオンライントークイベント「シゴトーク」開催、青年教育推進事業実行委員会主催の日光大沢青年団との交流事業への参加

4 事業の成果

置賜地区高校生ワークショップの代替事業として南陽市青年教育セミナーを実施し、青年団の今後の活動の方向性の確認と動機付けを図った。セミナーの企画段階において青年団員の意見を取り入れ、南陽青年団を中心とする第2世代青年が主体となつてのセミナー開催が実現した。きくらは祭においては高校生の参画が得られ、青年団の社会人層が積極的に高校生のアイデアを取り入れるなど、第2世代青年の中での次世代育成の意識が高まっていることが窺える。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

置賜地区高校生ワークショップは中止となつたが、青年団との意見交換を経て青年教育セミナーの開催に切り替えたことで、高校生との交流を望んでいた青年団のモチベーションを落とさず次年度の開催に繋げることができた。イベント開催事業においても、青年団の働きかけで次世代青年である高校生の地域参画が得られたほか、ほぼ青年団単独での企画運営が実現でき、青年の主体形成が進んでいると思われる。イベント開催事業で行った参加者アンケートの満足度調査では、5段階評価で最も高い「5大変満足」に相当する回答が100%であったため、評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

高校との連携事業を進めたことにより、青年団と高校のつながりが強くなってきている。今年度事業に関わった市内の高校生・大学生の延べ人数は11名で、うち大学生1名、高校生1名が青年団に新規加入した。事業毎のアンケートやふりかえりからは、学んだことへの充実感だけでなく、学びを実践に活かしていきたいという積極的な思いが窺えた。地域や高校とのつながりを活かしながら、青年の主体的な学びの場を創出する事業展開に繋げていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：青年教育推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a （市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	南陽青年団との協働で、置賜地区高校生まちづくりワークショップの実行委員会を発足させ、8/6.7の開催に向けて企画。 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、県外青年との交流事業も計画。	

1 事業名等

総合計画	人がつながりまちを育てる / 男女共同参画を推進する			
事業名	男女共同参画推進事業	総事業費	19,972 円	
目標 (達成指標)	第二次男女共同参画なんようプランに基づき、男女共同参画意識の向上を図るため啓発活動を実施する 学習会・講演会等の開催を目標とする	賃金等	0 円	
		その他	19,972 円	
実施年度	R3 目標値：1 回, R3 実績値：1 回, R3 達成度：100%	財源	国 県	0 円
			その他	0 円
担当課・係	社会教育課 結婚推進係	一 財	19,972 円	
		前年度比	259 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 男女の差別をせず、一人ひとりが、違った個性と能力を十分発揮し、いきいきと明るく生きがいのある人生を過ごすことが出来る社会の形成を目的とする
(概要) 男女共同参画意識の向上等の目標達成に向け、えくぼ女性ネットワーク会議の事業実施、各種研修会等への参加推奨に取り組む

3 事業の実施状況

- (1) 3. 4. 16～4. 1. 25 えくぼ女性ネットワーク会議 (第 51 回～53 回) 開催
(2) 3. 6. 1 男女共同参画週間啓発 令和 3 年度キャッチフレーズ
「女だから、男だから、ではなく、私だから、の時代へ。」市報等掲載 P R
(3) 3. 6. 14～6. 29 男女共同参画週間啓発『男女共同参画早わかり』パネル展
(4) 3. 6. 23～6. 29 男女共同参画週間 市立図書館「男女共同参画関連書籍(蔵書)展」
(5) 3. 11. 8～11. 25 パープルリボンキャンペーン「女性に対する暴力をなくす運動」啓発
『女子差別撤廃条約』パネル展開催, 市報掲載等 P R
(6) 3. 11. 11 南陽市男女共同参画推進セミナー開催
結婚, 妊娠・出産, 子育てに温かい社会づくり『心穏やかにステイホーム』
(7) 4. 1. 25 えくぼ女性ネットワーク会議「市長との懇談会」実施
(8) 4. 2. 1 男女共同参画週間 令和 4 年度キャッチフレーズ募集広報

4 事業の成果

市内の女性主体で構成される 10 団体が参加する、えくぼ女性ネットワーク会議は、団体間の情報交流をおし女性の活躍を進めている。コロナ禍にて令和 3 年度についても計画した事業縮小が相次いだ。11 月 11 日に開催した、えくぼ女性ネットワーク会議主催男女共同参画推進セミナーは、地元置賜地域の山形県男女共同参画推進員を招聘。テーマ「結婚, 妊娠・出産, 子育てに温かい社会づくり」、演題『心穏やかにステイホーム』、内容に合わせた新婚世帯の参加を促した。三密を回避するため入場の人数制限を設けざるを得なかったが、計画から開催に至るまでの話し合い等の過程において女性団体間の相互理解がさらに深まることとなった。

また、市長との懇談会を行うにあたって、市の重要施策・事業等の事前学習を薦めたことにより、男女共同参画推進啓発を行う団体としての意識が強くなればはじめた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

学習会・講演会等の開催の目標値達成。今後も女性の社会的な地位向上と、明るく住みよい地域づくりの実践のため、現代にふさわしい組織のあり方を模索しながら、これまでの女性関係団体同士の連携事業や研修・親睦事業等の取り組みを今後も継続していく。また、男女共同参画社会の推進に向け、女性の活躍を推進するため、市内最大の女性連絡会議である、えくぼ女性ネットワーク会議を核とし、他関係団体との有効的な組織化を促し事業運営及び実施基盤の強化を図りたい。

なお、『男女共同参画なんようプラン』から『第二次男女共同参画なんようプラン』に継続して掲げている数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率 30%」は、平成 26 年度の 23%から微増減状態が続いており目標達成は未だ道半ばの状況。単年度で達成できる目標ではないことから、引き続き男女共同参画意識の向上を図るため啓発活動に努め、女性登用の働きかけを続けていく。

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

感染症防止対策の為、外部へ向けた大掛りな啓発活動は行えず、セミナー等は入場制限を設けざるを得なかった。男性型企業へのチラシ・ポスター配布等継続。参加者へ性別申告を求めることは時代の流れに逆行すると思われる。市報、えくぼ女性ネットワーク会議会員を通し啓発を行った。

◆ 事業の評価 (自己評価票)

様式2

事業名：男女共同参画なんようプラン

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等	
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 	
	b 期待どおり		
	c 概ね期待どおり		
	d 期待を下回る		
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし		
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。 	
	b 横ばい		
	c 減少		
	d かなり減少		
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a （市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b 当面は必要	
		c 必要性は低い	
	③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b 当面は余地なし			
c 余地あり			
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b 当面は余地なし		
	c 余地あり		
⑤ 総合評価 (自己評価)	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和4年度の実施状況・計画等	男女共同参画週間(6月23日～29日)啓発事業 男女共同参画関連蔵書展および、 男女共同参画週間啓発パネル展開催 えくぼ女性ネットワーク会議 市議会傍聴活動 パープルリボンキャンペーン(11月12日～25日)啓発事業 11月11日セミナー開催		

V 外部評価委員の意見

令和4年度教育委員会事務事業の点検評価報告書
令和3年度実績分について

東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤 政士

1. 事業全体について

事務事業の昨年度実績分についての意見等を述べさせていただきます。

長期にわたり、改善し続けてこられた点検報告書なので丁寧かつ理解しやすく作成されていると思います。これからも継続して市のホームページや市報等に教育委員会の事業を市民の皆様に、分かりやすい紹介を行っていただければと思います。

昨年度もまた新型コロナ禍の中での事業の展開となり、事業自体が中止となったり、縮小しての展開であったりと、関係者の方々は大変苦勞されたのではないかと思います。

コロナ収束後は、見直しになった事業でも、新規事業としてその必要なものを引き継がれていくことを期待しています。各組織で知恵を振り絞って本市のよりよい教育を目指して欲しいと願っています。

2. 個別事務事業点検について

点検評価対象事業の4分野30事業について評価させていただきます。

健やかで安心な暮らし・子育てを実現する／子育て支援を充実させる

⑮ 結婚推進事業（担当：社会教育課 結婚推進係）

男女共同参画白書によると30代独身男女4人に1人の割合で結婚願望なし。内閣の家庭調査では、20代男性4割がデート経験なし、20代男性7割、女性5割で配偶者や恋人がいないなどの報告があったとニュースで耳にしました。1人で過ごす人がどのように出会いの場面を作っていくかを新たに創造していく必要があるのではないかと思います。出会いの機会をつくるためSNSを使つてのマッチングアプリなどありますが、本市のイベントのように身近で安心できる出会いの機会が提供できるものが大切であると考えます。他機関、他地区とも連携を図りながら継続発展していってほしい事業であります。

地域に根ざした人材を育てる／質の高い学びをつくる

① 南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業（担当：管理課 管理係）

今後、少子化に伴い、学校の統廃合も今後進んでいくことが予想される。教育を受ける権利の公平性から考えても遠距離通学とならざるを得ない児童・生徒や、保護者への支援は必要であります。保護者や地域の要望も毎年調査しながら丁寧に進めていただければと思います。

また、昨年も申し上げましたが、金銭的援助だけでなく児童生徒への通学に関しての安全性も考慮に入れた事業展開をお願いしたいと思います。

② 須藤克三賞表彰事業（担当：学校教育課 学事係）

「地域に根ざした人材を育てる」という本市の第6次南陽市総合計画の基本目標の一つである。そして教育はその人づくりである。そのような中で地域における先人の偉業を知り、児童・生徒が、知識だけでなくこの事業に参加して、思考力、感受性及び表現力を身に付ける意味でも大切な事業であると考えます。また指導する教員の研修も指導力の向上につながっていくものと思います。また、教員の研修歴にも入れてもよいくらいのものになっていくことを期待します。

長く継続をお願いしたい事業だと思えます。

③ 外国青年招致事業（担当：学校教育課 指導係）

令和3年度も教員とALTの打ち合わせ等もしっかりなされており、よい授業展開がなされ、児童・生徒の英語の学習に向けての関心・意欲がより増した事と思います。併せて、関った教員の英語教育の研修にもつながっている事ともうかがえます。

さらに、本県では、小学校教員の英語での採用も行っています。国も含めて英語教育に力を注いでいる事が窺えます。小学校や中学校における教員の英語研修が紙面だけの研修ではなく生きた英語の研修がALTを利用して多く為されることを期待します。

当然のことながらALT自身の研修も県に任せるだけでなく本市独自で予算化して行ってもらえればと思えます。

また、小中学生が、ALTを通じてより良い英語教育や異文化理解などしっかりできるような本市としての取り組みを期待したいと思えます。

④ 就学前言語治療等事業（担当：学校教育課 指導係）

子育て中の保護者は、多くの面で不安を感じるのが常である。特に就学前となればさらに大きな不安を抱くことと思えます。その意味でも非常に大切な事業であると認識します。就学後の児童生徒及び保護者への支援も考えながら事業展開をしていただけることを願っています。

また、新型コロナがなかなか収束しません。何とか安全対策に工夫を凝らして相談者に対しては100%の対応ができるようになっていただければと思えます。

また、関係する他課や他機関とも連携を図り保護者等への周知の徹底を図っていただければと思えます。

⑤ 教育研究所運営事業（担当：学校教育課 指導係）

GIGAスクール構想におけるICT教育の推進、小学校算数及び英語の教科担任制並びに教員免許更新制の廃止に伴う研修等の教員の質の向上は急いでやらなければならないものであると考えます。

また、昨年も申し上げましたが、児童生徒の興味関心から始まる探求型の授業が推奨されてくると思えます。本市で特に心配なものは理数教育であります。児童生徒の思いをしっかりと受け止めてもらえる教員の質の向上が必要であると考えています。

多くの研修で核となる教員の育成が必要かと考えます

そのためにも学校への支援や学校や教育研究所のホームページを使っでの優れた実践の紹介などもより多く行って欲しいと願っています。

⑥ 心を育む教育支援事業（担当：学校教育課 指導係）

家庭、学校と連携をとり、児童生徒の気持ちを大切にしながら身心の成長を支援していくことは、大変なことと思います。担当している方々の身体的かつ精神的苦勞が見える思いです。

児童生徒個々で居場所の確保は学校や相談室等それぞれです。相談できる場所を確保して、関係者と連携をしてくれていることが、本人、家庭及び学校にとっても大きな支えであると感じています。

ただ、保護者へ周知が口コミで増加するだけでなく、必要な方がしっかりと支援を受けられるような案内が必要ではないかと思います。

多くの面から考えても継続が必要である事業であると強く思います。

⑦ 学習支援員配置事業（担当：学校教育課 指導係）

支援の仕方が多種多様になっている中で需要に答えようとする努力が見えていいると感じます。

また、今後は、学習支援員の確保とその指導力の向上のための支援が課題であると感じています。予算面では、地元の退職校長会、退職公務員互助会、高校生及び大学生等への支援員としてのボランティアでの参加のお願いなども引き続き行っていくことで人件費を抑える努力を継続して行っていただければと思います。

⑧ 中学生地域間交流セミナー事業（担当：学校教育課 指導係）

コロナ禍の中で事業全般が中止となったことは非常に残念であります。コロナによるコミュニケーションが不足していると言われていたなか、地元の良さを知り他者を理解する面からも、インターネットやAI等を活用して交流や学びあうことなども可能なのではないかと考えます。何らかの形で今後復活して欲しい事業です。

⑨ 南陽市中学校連合運動会事業（担当：学校教育課 指導係）

新型コロナの流行のため事業全般が中止になったのは残念である。今回見直しとなるがコロナが収束後には、ぜひとも復活させてもらいたい事業である。

さらに、中学校の体育部活動も外部への委託にする動きもあります。中学校における体育活動の発表の場として必要性を感じています。

⑩ 小中学生議会開催事業（担当：学校教育課 指導係）

前述の2つの事業同様に本市を愛し、本市のためにリーダーとして成長することが予想される若者を育てていく事業が見直しとなっていくことは、非常に残念である。

しかしながら、令和4年度は中高生議会という形の事業に発展していくことに大

きく期待しているところであります。参加した小・中学校及び高校の児童・生徒が
成就感を持てる事業になることを期待しています。

⑭ 学校・家庭・地域の連携協働推進活動（担当：社会教育課 社会教育係）

実数値 94.8 点、達成度 105.3 点はA評価、継続事業は妥当であると思います。

学校、保護者及び地域の連携強化が図られ、それによって児童の成長が促される
よい事業だと考えます。コロナ禍のため家庭から児童見守りボランティアができな
かった事は残念ですが、引き続き協力体制が維持できるよう努力していくことを願
います。

また、何が起きるかわからない時代ですので、児童生徒の安全確保にはあらゆる
方面からのチェックをして危険なことが起きないようにすることを心掛けてほしい
と思います。

⑮ きらきら・EKUBOキッズ事業（担当：社会教育課 社会教育係）

小・中学生のリーダー養成となる事業の多くが中止・見直しとなっている中で、活
動内容を変更しての実施となったようですがリーダーを養成する事業となり得るも
のですので是非とも継続して欲しい事業だと思います。

多くの世代をつなぐことのできる事業なので、工夫を凝らして実施することによ
って、より大きな広がりへとなっていくことを期待します。

地域に根ざした人材を育てる／ふるさとの文化を伝える

⑯ 結城豊太郎記念館管理運営事業（担当：社会教育課 文化係）

コロナ禍の状況で事業を遂行することが大変難しい状況下ですが知恵を絞って目
標達成に近づけていって欲しいと思います。昨年も申し上げましたが、教員の初任
者研修や教員免許更新制の廃止に伴って出てきた教員の研修歴の記録などにも記載
できる事業として県教育委員会等関連機関と交渉していただければと思います。ま
た、小中高生を巻き込んだ企画もあり評価できる事業であると思います。

また、昨年度の米沢商業高校で結城先生の書が発見されました。県内の学校にも
結城先生に関わるものも残っている可能性もあります。何かの機会に探索してみ
てもよいのではないかと考えます。結城先生の考えが南陽市の教育根幹にもなっ
ていることですのでより力を入れた事業展開を期待しています。

⑰ 夕鶴の里管理運営事業（担当：社会教育課 文化係）

この事業もコロナ禍の影響で企画や来館者数増にはならないことが理解できます。
前述事業と絡めて本市の学校の教員の研修に組み込めないものだろうか。

厳しい状況下ですが知恵を振り絞り事業継続のためによりしくお願いいたします。

⑱ 文化財保護事業 及び ⑲ 市史編纂事業（担当：社会教育課 文化係）

両事業とも後世に資料として残す義務があると思います。県の関係機関連携をと
りながら着実に遂行していただくことを願っています。前回も申し上げましたが、

両事業とも後継者を育てることと確保することが大切であると思います。その動きを早めくから計画的にしながらの展開を望みます。

㉗ 山形ふるさと塾事業（担当：社会教育課 文化係）

伝統文化の継承については、どの団体も人的、金銭的にも不足して大変である。それに加え補助金等も減額となり各団体ともに伝統文化の継承が困難になりかけてきていることは明らかであります。なくしてしまうとそこからの復活させるのは大変なリスクを負うこととなります。何とか継承させるためにこの事業を継続して欲しいと思います。

㉘ 埋蔵文化財保護事業（社会教育課 埋蔵文化財係）

㉔、㉕の事業と同等で後世に資料として残していく指名が我々にはあります。コツコツとやっていかなければならない作業なので大変ではありますが、関係職員の方々にはよろしくお願ひしたいと思ひます。またこの事業も後継者の育成を常に考えておいていただければと思ひます。

試掘に携わっている方々は大変であるかと思ひますが、試掘などの調査に小・中・高校の児童生徒を参加させ、体験させることなども考えてみるとよいかもかもしれません。コロナが収束したら探求型の授業などでも扱えることと思ひます。

地域に根ざした人材を育てる／スポーツ交流を推進する

㉙ 体育施設利用促進事業（指定管理委託）（担当：社会教育課 社会体育係）

新型コロナのいろいろな防御策を練りながら目標値の135%以上の達成度はこの状況では立派であると思ひます。関係者の皆様の努力に敬意を払いたたいと思ひます。社会全体がウイズコロナにかじを切りつつあります。安全対策における慣れには十分注意をしながら防御策をさらに練り、クラスターを起こさないように利用者数が増加することを期待しています。

㉚ スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業（担当：社会教育課 社会体育係）

施設を使用する上で安全確保が第一である。予算にも限度があり、総ての要望を叶えることは不可能であると思ひます。安全面や緊急性を考慮に入れながら、各事業に順番をつけて遂行していくしかないと思ひます。

㉛ スポーツ団体等の育成支援事業（担当：社会教育課 社会体育係）

スポーツにおける活躍は本市全体の勢いにもつながっていくものであると思ひます。ぜひ支援を継続してほしいと思ひます。

また、中学校の部活動が学校でやるものではなくなる形で動いています。そのため地域の指導者の育成及び養成を考えていかなければいけないのではないかと考えています。関係機関とも連携をとって早急に事業化してもらえればと思ひます。

この件は中学校の体育部だけでなく文化部についても同様の形になっていくものと思ひます。

⑳ 高い技術に触れる機会の充実を図る事業（担当：社会教育課 社会体育係）

本市には、全国的に見ても高い技術や指導力を持つチームや個人の数は多いものと思います。このような人材を活かしながら若い選手の育成や競技の面白みを市民の皆様へ伝える努力を引き続き行って欲しいと思います。

モンテディオ山形についても試合の応援をするとともに本市のPRなども他課と連携しながらやって行くことも重要かと思えます。

㉑ 生涯スポーツの推進事業（担当：社会教育課 社会体育係）

生涯スポーツの振興は健康及びコミュニケーション力を維持増進して行く上で大切である。指導者の育成や参加者への周知の仕方などをさらに考えてより盛んになることを期待しています。

地域に根ざした人材を育てる／文化芸術を育てる

㉒ 芸術・文化振興事業（担当：社会教育課 文化係）

この事業もコロナ禍のため多くの事業を中断するしかなかった点は他の事業と同等で残念であったと思います。特に小中学生には、真の芸術文化に触れて体験してもらいたいという思いを強く持っています。準備にあたられた関係者の皆様が非常に口惜しく思っておられると思うが、安全面を考慮しながら来年度の各事業を可能な限り開催可能になるようにご努力いただきたい。

㉓ えくぼ絵画展開催事業（担当：社会教育課 文化係）

令和3年度の第29回のえくぼ絵画展の開催ができたことは大変喜ばしいことであると思います。出品数も目標の8割を超え幼児の部の出品数も213点の出品があったということは、大変良かったと思います。歴史的にも市民の皆様にも熟知され、多くの世代での鑑賞がなされてきたものと思います。

また若い世代の出品を、まず中学・高校の美術部などに呼び掛けるなどしてみたいかがでしょうか。

コロナ禍においてなかなか思うように事業を進めることができないと思いますが、知恵を絞って開催の方法や安全対策などをしっかりと考えて事業を継続して行って欲しいと思います。

地域に根ざした人材を育てる／生涯学習を充実させる

㉔ 市民大学講座開催事業（担当：社会教育課 社会教育係）

6回の開催で連続受講生33名、延べ187名の受講者数は例年並みに戻り、満足度調査の数値も「大満足」、「満足」の合計の数値が74%とよい数値であったと思う。新しいことを知りえた参加者の成就感がうかがえ、大変すばらしいと思いました。

この事業も教員に紹介して受講した場合に教員の研修歴となるように県の関係機関と話し合いをして欲しいと思います。

⑩ 市立図書館事業（担当：社会教育課 図書館）

図書館に来館してみたいと思う色々な企画があり大変すばらしいと思います。これと同時に図書館においてリラックスしながら読書ができるスペースをつくるなどハード面でも工夫を凝らしてこれからも対応して行って欲しいと思います。

昨年も申し上げましたが、図書館まで遠距離や交通手段がないなどでなかなか図書館に来館できない市民の皆様にも簡単かつスピーディに図書館の図書を利用してもらえるような方策をひねり出して欲しいと期待しています。

人がつながりまちを育てる／まちづくりへの市民参画を進める

⑬ 青年教育推進事業（担当：社会教育課 社会教育係）

青年活動を継続していくためには大切な事業であると認識しています。他の市町村では青年団の平均年齢が上がってしまっている話などもよく聞きます。若い世代に青年活動を経験させながら、青年団への加入促進をしていく本事業は継続していかなければならない事業であると考えます。

人がつながりまちを育てる／男女共同参画を推進する

⑭ 男女共同参画推進事業（担当：社会教育課 結婚推進係）

多方面から物事を見ることができるようするために、まず、各種委員会や審議会等の会議すべてに複数の女性を入れることを目指すことが大事かと思えます。その取り組みが、本市の会議だけでなく一般の会議にまで波及するように推奨していくことが必要ではないかと考えます。

また、本事業だけでなく少子化対策、雇用対策及び結婚推進等の多くの事業としっかりと連携を図りながら進めていただくことが大切ではないかと考えます。

3. その他

① 事業評価からは少し離れるかもしれませんが、タブレットなどの使用によって授業中の児童・生徒の机の広さなど狭くなって大変ではないでしょうか？

免許更新制の廃止に伴う教員の研修に関して教員の働き方改革の観点からもできれば県や関係機関との話し合いの中で市の事業への参加教員に対して、研修歴に載せることを認めてもらえれば、教員の多忙化の解消や管理職への支援の面でものよい方向に向き、学校がうまく回るのではないかと考えます。

また、教員のなり手が不足してきていることをよく耳にします。教員の職業のすばらしさを発信できるような事業展開などできないものかと考えています。本市だけではないと思いますが。

② いじめの数がコロナ禍の状況で増えているなどの報告が県教育委員会からありました。マスクなどで顔が隠れ相手の表情を読み取れないなどのコミュニケーションの不足があるのではないかとというような報告がありました。そのようなことを含めて、小・中学生全員の学校ごとのQU検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の必要性を感じます。様々な子供や集合体の人間関係の状況などを教員が把握

する上で有効であるといわれています。子供の目で見えない部分の把握が可能になるかと思われます。

また、教職員のコミュニケーションも大事です。その点についても教育委員会と管理職等と連携をとりながら進めていただければと思います。

令和4年度教育委員会事務事業の点検評価報告書 (令和3年度実績分) について

山形大学地域教育文化学部 教授 野口 徹

1. 全体について

南陽市教育委員会事務事業の点検評価に、第三者として本年度初めて参加することとなりました。これに関わらせていただいたことから、本市教育委員会の事業の範囲が極めて多岐にわたることと、本市の現状およびこれからの在り方を見通した活動を行っていることを認識させていただくこととなりました。これらの事業が、南陽市の住民の方々の意識を反映し、意義あるものとなっているのか。その内容と効果を点検・評価することが第三者委員としての私の役割であろう、と考えているところです。今回報告をいただいた令和3年度の教育委員会事務事業の実績について、全体的な視点からは、次のことを述べさせていただきます。

ここ数年来の「コロナ禍」の影響から、いくつかの事業の中に縮小しての継続もしくは中止となったものがあります。これらはこれまでの活動内容と感染防止策との折り合いを考慮した結果から致し方ないのだと思われまます。と同時に、新たな活動の方向性を本委員会が探る機会である、と捉えることもできます。コロナ禍が終焉を迎えた際に、再度その事業自体を以前と同内容で復活するのか。それとも事業自体の教育的な効果の面を熟考して、完全に打ち切って別の事業内容に転換することになるのか。または、事業内容は継続しつつ、異なる実施方法を模索していくのか。こういったことも検討をしていただき、報告書にお示しをいただくことが大切であるように思われます。現在の報告書では、「事業の方向性」に「見直し」と示されているものがありますが、上記した視点についての説明も付記されると先々の見通しを市民と共有できるのではないのでしょうか。

また、学校教育と社会教育との連携の視点からの見直しも今後重要となってくることと思われまます。現在の学習指導要領には、「社会に開かれた教育課程」として、学校教育が社会・地域との豊かな連携によって支えられるべきことを明記しています。つまり、学校教育に社会・地域の人材や教材を効果的に導入したり、学校で取り扱う教育内容を社会的な価値から見直しを図ったりすることが求められるのです。さらに、今後の部活動の在り方が現在国レベルでも検討されており、学校と地域との連携がより一層求められていくことは必至です。本委員会の事業内容は、学校教育・社会教育が個別に進められていますが、今後はこれらの状況から、学校と社会との連携を視野に入れてより効果的な活動となることを検討していただくフェイズとなっていることと思います。

これらの視点からの検討も次年度以降に反映されることを期待いたします。

2. 個別の事務事業について

以下、個別の事務事業に関するコメントを示します。

・須藤克三賞表彰事業

本事業は、南陽市内小中学校の児童生徒に対して「読書感想文」「創作童話」「作文」

「詩」の4部門の作品の募集をかけ、専門的な審査員の審査によって選出されたものを表彰しています。表彰された作品は、市内の各学校の教育活動への期待も相まって、市民の評価も高いものと思われます。各学校より寄せられた応募総数が昨年度よりも増えているとの報告から、児童生徒の関心も高まっているようです。ただ、各学校において児童数が減少傾向にあることと、仮に各学校で応募する作品制作のための指導面の負担が生じているのであれば、各部門の募集内容と学校教育との整合性を考慮しておくことで、各学校が柔軟に対応できるようにすることも検討する余地があるように思われます。

例えば、現在の小学校学習指導要領の国語では、「書くこと」の領域で創作に関わる内容としては、低学年において「簡単な物語をつくるなど、感じたことや想像したことを書く活動」、中学年で「詩や物語をつくるなど、感じたことや想像したことを書く活動」、高学年では「短歌や俳句をつくるなど、感じたことや想像したことを書く活動」がそれぞれ言語活動として例示されています。これらは、「創作童話」や「詩」と関わる内容であると捉えられますが、これらの国語の授業内容とこれらの部門との整合性を考慮することで、児童生徒は学習したことの発露としての作品応募となり、学校も募集に応えるための特別指導を必要としなくなる可能性が高まります。考慮の一例としては「詩」の部門は中学年以降の児童を主とした募集対象とすることや、高学年の場合は短歌や俳句を「詩」の部門への応募に適していることなどを各学校に示すことなども想定されることでしょうか。もちろん、このような内容を示すことが「規制」と受け止められて、児童生徒一人一人の作品制作の意欲を阻むことに繋がるのであれば本末転倒となります。あくまでも「例示」の範囲で十分ではないか、と考えます。

この意義ある事業の継続性を維持していくためにも、この視点からの検討をお願いしたいと思います。

・外国青年招致事業

本事業の目標は「児童生徒が英語圏における文化を感じる機会を創出し、英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向上を図る」とされています。これに対する令和3年度の「有効性」の自己評価は「a：期待を上回る」となっており、この目標に向けての達成状況は良好である、と受け止められることと思われます。ただ、報告書に示された「評価の根拠」には、児童生徒による授業の振り返りアンケートがその主要な位置を占めており、児童生徒がどの程度「英語圏における文化を感じ」ているのか。「英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲」が向上しているのか、といった指導者側の評価がその根拠とされていないことについては若干の疑義が残ります。前年度からルーブリックを設定すること必要性も挙げられていたこともあることから、これに早期に対応して活用することで、学校の教師はもちろんのこと、外国語指導助手（ALT）からの児童生徒の目標の達成状況の評価を加えることが可能となることでしょうか。これらを併せることで、より事業評価の精度が向上することと思われます。

・学習支援員配置事業

本事業の成果の一つとして、小学校低学年における学習支援員と学級担任との協働的な指導体制によって、児童の意欲や自己肯定感の向上があった旨、示されています。中学校

での不適応傾向のある生徒への対応への高い支持があることも併せて高く評価できることと思います。今後の本事業の継続性を担保しつつ、より質的な高まりを図るためには、前年度にも指摘があるように、学習支援員を対象とする研修会を実施することとその内容の充実が欠かせないことと思われます。特に、小学校入学期である1年生の対応については、学習指導要領に「学校段階等間の接続」の充実が謳われており、幼児期との接続については高度な専門性が求められています。担任との緻密な連携面を考慮する意味でもこの点に関する研修機会を実施することの必要性が高いように思います。

・中学生地域間交流セミナー

令和3年度の本事業は、コロナ禍の影響から前年度に引き続いて中止となりました。本事業が継続して実施されてきたことは、大きな教育的効果が期待され、また、それが十分に達成されてきたからであった、と思われます。そのため、コロナ禍によってその歴史にブランクが生じることの弊害も危惧されることでしょう。この点について、昨年度も同様の指摘と、沖縄の中学生とのインターネット回線を利用した交流活動の提案もありました。ぜひこれの実現を検討いただき、コロナ禍での事業の実施はもちろんのこと、日常的な学習活動における豊かな地域間交流も目途に据えて展開されることを期待しないではられません。

・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

・スポーツ団体等の育成支援事業

・高い技術に触れる機会の充実を図る事業

及び

・芸術・文化振興事業

・山形ふるさと塾事業

これらの事業については、いずれもコロナ禍の影響を受けながらも様々な工夫を加えることで、目標の達成に十分に迫っていることが評価できることと思います。今回、これらについて提言したいことは、部活動の指導体制の地域移行が検討されている今、これらの事業に関わっておられる地域の方々の指導技能と、その資質の向上を意図した研修機会を長期的・組織的に設定することの必要性があるでしょう。指導者相互のネットワークを形成することも含めて、今後は地域内に部活動を指導できる人材の育成・確保が必須となります。これらを見通した取組を本委員会が取り組むならば、社会教育と学校教育との連携を構築することに繋がっていくことが期待されます。ぜひ前向きに検討をお願いしたいところです。

